

令和6年度会計

決算審査等意見書

一般会計・特別会計決算審査
公営企業会計決算審査
基金運用状況審査
財政健全化判断比率審査
財務諸表から見た市の財政状況

大町市監査委員

7監第7号
令和7年8月8日

大町市長 牛越 徹 様

大町市監査委員 鎌 倉 幸 夫
同 二 條 孝 夫

令和6年度会計決算審査等意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和6年度の大町市各会計歳入歳出決算及び証拠書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況について審査を行ったので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

目 次

I 一般会計・特別会計決算審査

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の場所	-----	1
第4	審査の方法	-----	1
第5	審査の結果	-----	1
第6	決算の概要	-----	2
第7	審査意見	-----	4

II	基金運用状況審査	-----	5
----	----------	-------	---

決算審査資料（一般会計・特別会計）

1	決算規模	-----	8
2	決算収支の推移	-----	9
3	決算の概要	-----	9
4	財政の状況	-----	10
5	市債の状況	-----	10
6	積立基金の状況	-----	10
7	収入未済額及び不能欠損額の状況	-----	11
一般会計			
1	概要	-----	12
2	歳入	-----	12
	①款別決算状況	-----	13
	②自主財源及び依存財源	-----	14
3	歳出	-----	28
	①款別決算状況	-----	30
	②性質別歳出状況	-----	31
特別会計			
1	概要	-----	40
2	歳入	-----	41
3	歳出	-----	41
4	国民健康保険特別会計		
	（1）事業勘定	-----	42
	（2）八坂診療所直診勘定	-----	44
	（3）美麻診療所直診勘定	-----	45
5	後期高齢者医療特別会計	-----	46
財産に関する調書			
1	公有財産	-----	47
2	債権	-----	47
3	基金	-----	48

Ⅲ 公営企業会計決算審査

第1	審査の対象	-----	49
第2	審査の期間	-----	49
第3	審査の場所	-----	49
第4	審査の方法	-----	49
第5	審査の結果	-----	49
1	水道事業会計	-----	50
	審査意見	-----	58
2	公営簡水事業会計	-----	59
	審査意見	-----	67
3	温泉引湯事業会計	-----	68
	審査意見	-----	72
4	公共下水道事業会計	-----	73
	審査意見	-----	81
5	農業集落排水事業会計	-----	82
	審査意見	-----	86
6	病院事業会計	-----	87
	審査意見	-----	102

Ⅳ 健全化判断比率及び資金不足比率審査

1	健全化判断比率	-----	103
2	資金不足比率	-----	105

Ⅴ (参考) 財務諸表から見た市の財政状況 ----- 107

(注) 文中及び各表中に表示する千円単位の数値及び比率は、単位未満を四捨五入したものであり、表の合計額及び構成比率等の合計が一致しない場合がある。

一般会計・特別会計決算審査

第1 審査の対象

- 令和6年度 一般会計歳入歳出決算
- 令和6年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
(事業勘定、八坂診療所直診勘定、美麻診療所直診勘定)
- 令和6年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和7年6月25日から7月11日まで

第3 審査の場所

議会棟第1委員会室及び支所、公民館ほか

第4 審査の方法

審査にあたっては、大町市監査基準に基づき、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係帳簿並びに証拠書類等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として審査を実施した。

第5 審査の結果

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書及び政令で定められた書類は、いずれも法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ、正確であることを認めた。
- 2 基金の運用の状況を示す書類は、関係諸帳簿と符合しかつ正確であり、設置目的に適合するところを認めた。財政調整基金の運用においては、更なる効率運用に努められたい。

意見については後述のとおりである。

第6 決算の概要

1 一般会計決算収支状況

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入決算額	19,113,558	18,618,445	495,113	2.7
歳出決算額	18,601,227	18,147,893	453,334	2.5
形式収支	512,331	470,552	41,779	8.9
翌年度に繰り越すべき財源	184,730	146,739	37,991	25.9
実質収支	327,601	323,813	3,788	1.2
単年度収支	3,788	△ 406,093	409,881	

令和6年度の一般会計の決算総額は、歳入が19,113,558千円、歳出は18,601,227千円となり、歳入歳出差引額512,331千円から、翌年度へ繰り越すべき財源184,730千円を控除した実質収支は327,601千円の黒字となった。

前年度と比べると、歳入が495,113千円(2.7%)、歳出が453,334千円(2.5%)それぞれ増加している。

歳入を款別に見ると、増加した主なものは、地方交付税308,356千円(5.0%)、国庫支出金が149,493千円(8.6%)、地方特定交付金103,681千円(530.2%)、繰入金78,306千円(11.6%)である。減少したのは、繰越金340,788千円(△42.0%)、市税54,871千円(△1.2%)、使用料及び手数料9,493千円(△3.4%)が主なものである。(資料13P)

歳入全体に占める自主財源は40.1%、依存財源は59.9%となり、市税等の自主財源総額は、230,714千円減少している。(資料14P)

一般会計全体の収入未済額は79,430千円で、32,377千円(29.3%)減少した。

歳出を款別に見ると、増加した主なものは、総務費768,968千円(21.5%)、教育費153,125千円(12.5%)で、減少したのは商工費258,060千円(17.0%)、衛生費234,439千円(8.4%)、農林水産業費31,204千円(4.4%)が主なものである。(資料30P)

歳出を性質別に見ると、義務的経費が424,126千円(5.9%)増加し、人件費と扶助費が増加している。投資的経費は698,068千円(63.7%)と大幅に増加している。その他の経費では、積立金が211,761千円(△40.4%)、繰出金が212,834千円(△14.0%)減少した。(資料31P)

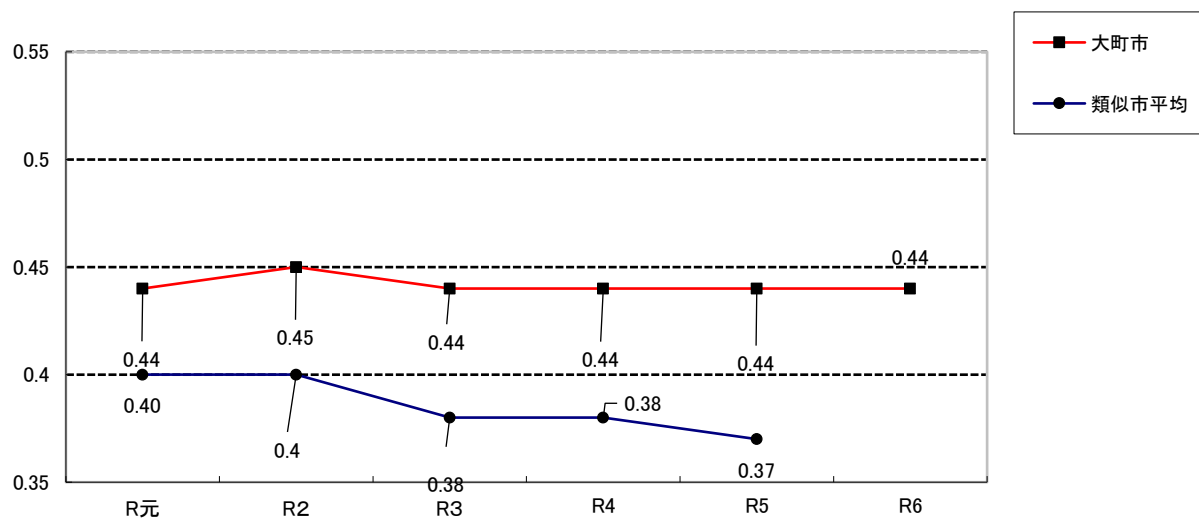
2 特別会計

4つの特別会計の決算総額は、歳入が3,453,919千円、歳出は3,389,364千円となり、歳入歳出差引額、実質収支ともに64,555千円の黒字となった。

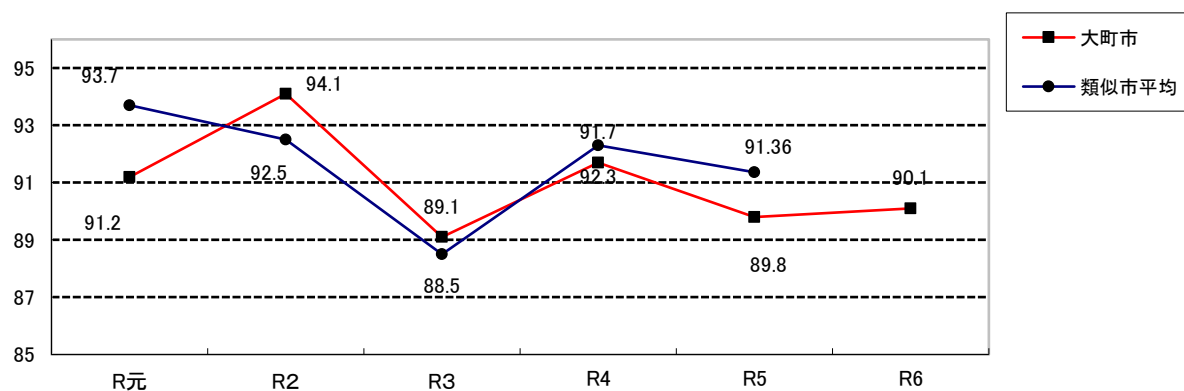
前年度と比べると、歳入が439,219千円(△11.3%)、歳出が272,640千円(△7.4%)減少した。収入未済額は25,781千円で13,869千円(35.0%)減少している。

3 主な財政指標

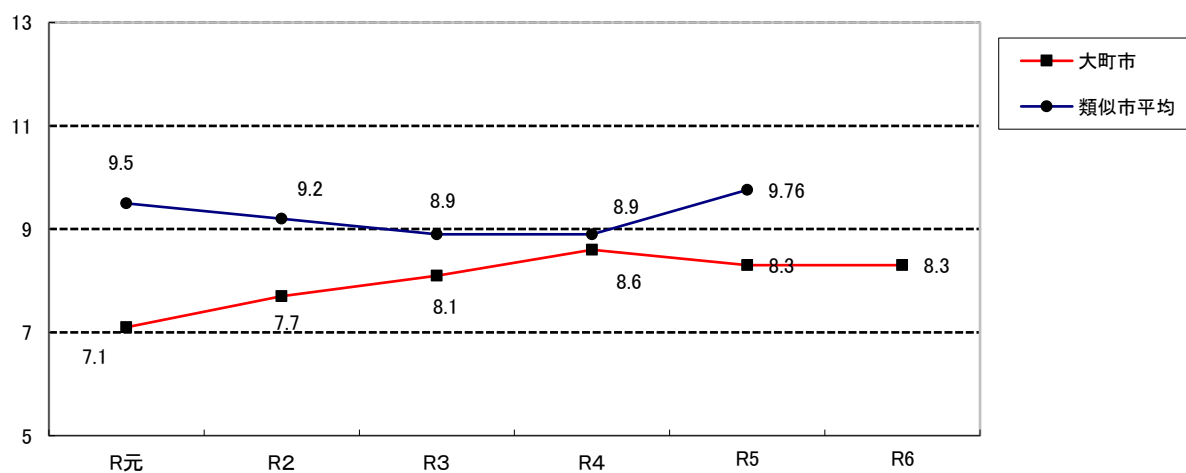
(1) 財政力指数



(2) 経常収支比率



(3) 実質公債費比率



第7 審査意見

令和6年度は、年々増加する社会保障関連経費に加え、公共施設の老朽化等に伴う維持補修費や、光熱費の高騰等による施設管理コストの増大など、義務的、経常的経費が増加するなか、CATV網の光化、小学校再編に伴う改修や国民スポーツ大会に向けた施設整備などの大型事業による投資的経費が大きく増加した。

そうしたなか、市の将来像、「未来を育む ひとが輝く 信濃おおまち」の実現に向け、地域人口分析に基づく定住促進、観光誘客プロモーションの実施や北アルプス国際芸術祭2024の開催などにより、交流人口や関係人口の創出を図り、地域経済の活性化に取り組んだとともに、産後ケア事業、保育料の負担軽減、児童手当の拡大など、出産・子育て支援策を拡充した。また、公共施設の照明LED化や電気自動車の導入などによる脱炭素社会の実現に向けた取り組みを実施するなど、ハード、ソフト両面から市政を進めた年となった。

市税全体の徴収率は99.0%と0.6ポイント上昇した。とりわけ、収入未済額に大きな改善が見られ、4年度末は85,153千円、5年度末は68,211千円であった収入未済額が、6年度末には39,213千円と大きく減少している。これは滞納繰越分の解消を積極的に進めたことによるものであり、滞納繰越分の徴収率は62.1%と、県下19市平均の35.7%を大きく上回り19市中トップとなるなど、着実な滞納整理の成果が現れており高く評価したい。引き続き、新規の滞納者を増やさない体制づくりに努めるとともに、財源の確保と負担の公平性の観点から更なる徴収率の向上に努められたい。

人口減少や物価高騰などの社会情勢により財政運営の厳しさが増す一方で、少子化と高齢者人口の増加による社会保障関連経費の増加や、施設・設備の老朽化に伴う維持管理費や更新に要する経費の増加が想定される。

今後より一層の財源確保に努め、事業効果、経済性、効率性等を検証し、限られた財源の中で将来にわたる持続可能な財政運営に留意し、大町市総合計画に掲げる各種施策を着実に推進されるよう望むものである。

第5次総合計画の仕上げと新たな総合計画策定の時期を迎えていることから、各施策の進捗度と達成度を検証し、新たな計画に着実に反映されたい。

一昨年来、市民の信頼を著しく損なう職員の不祥事が発生している。事案が発生する要因は、職員個人のコンプライアンス欠如によるものではあるが、根本的な解決には職員一人一人の意識の徹底と、法令遵守を着実に実践する組織風土の醸成が必要である。市民の信頼回復に向け取組まれたい。

基金運用状況審査

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による基金運用状況の審査

第2 審査の対象

財政調整基金ほか全ての基金

第3 審査の視点

基金の運用がその設置目的に沿って適正かつ効率的に行われているかを主眼として審査した。

第4 審査の結果

大町市監査基準に基づき審査した限りにおいて、基金の運用状況を示す書類の計数はいずれも正確であることを認めた。

第5 審査の意見

財政調整基金は、一般会計の資金不足時の繰替運用に備え、無利息の決済性預金で管理し運用益が発生していないことから、僅かでも運用益を生み出す工夫をするよう意見を申し上げてきたところであるが、令和7年度から短期間の債券運用を開始したとのことであり取組みを評価したい。

引き続き安全性を最優先し、流動性を確保しながら基金を含む公金の効率的な資金運用に努め、自主財源の確保策のひとつとして取組まれない。

第6 基金運用の状況

(単位：円)

	6年度末 残高	令和6年度 運用益	令和5年度 運用益	比較増減	増減率
財政調整基金	1,494,027,636	0	0	0	0.0
公共施設等整備基金	263,469,620	2,300,510	2,324,729	△ 24,219	△ 1.0
国民健康保険財政調整基金	350,211,235	117,424	124,668	△ 7,244	△ 5.8
土地開発基金	46,036,917	15,452	16,395	△ 943	△ 5.8
退職手当基金	177,383,113	79,629	116,589	△ 36,960	△ 31.7
北アルプス山麓仁科の里整備基金	309,117,362	1,075,800	1,093,699	△ 17,899	△ 1.6
地域振興基金	1,220,602,783	4,797,480	5,151,339	△ 353,859	△ 6.9
ふるさと応援基金	189,129,920	51,787	45,701	6,086	13.3
芸術文化振興基金	217,530	766	792	△ 26	△ 3.3
森林環境譲与税基金	72,836,488	19,142	16,633	2,509	15.1
中小企業振興資金	8,139,044	2,993	4,356	△ 1,363	△ 31.3
地球温暖化防止対策基金	14,463,721	2,506	3,010	△ 504	△ 16.7
教育文化振興基金	6,569,462	1,462	0	1,462	皆増
減債基金	81,187,104	15,104	0	15,104	皆増
合計	4,233,391,935	8,480,055	8,897,911	△ 417,856	△ 4.7

基金全体の運用益は、8,480,055円で、前年度に比べ417,856千円(4.7%)減少した。

第7 財政調整基金残高の推移

(単位：千円)

H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R5	R6	平均
1,707,028	1,557,028	1,757,028	1,957,028	1,797,028	1,747,028	1,697,027	1,697,027	1,697,027	1,494,027	1,710,728

平成6年度末の財政調整基金は1,494,027千円で、過去10年の平均1,710,728千円に比べ、216,701千円少ない。

決算審査資料

1 決算規模

令和6年度の一般会計及び4つの特別会計を合わせた予算総額は23,401,001千円で、前年比2.0%の増となった。これに対する決算額は、

歳入 22,567,477千円 (0.2%増)
 歳出 21,990,591千円 (0.8%増)
 差引 576,886千円 (17.8%減) となった。

前年と比較して歳入は55,894千円の増、歳出は180,693千円の増、歳入歳出差引額は124,799千円の減となった。

予算現額に対する執行状況は、歳入が96.4% (1.7%減)、歳出は94.0% (1.2%減) となった。

一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

会計別	区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
						収入率	執行率
一般会計	6年度	19,992,203	19,113,558	18,601,227	512,331	95.6	93.0
	5年度	18,970,636	18,618,445	18,147,893	470,552	98.1	95.7
	増 減	1,021,567	495,113	453,334	41,779	△ 2.5	△ 2.6
	増減率	5.4	2.7	2.5	8.9	△ 2.6	△ 2.7
特別会計	6年度	3,408,798	3,453,919	3,389,364	64,555	101.3	99.4
	5年度	3,964,866	3,893,138	3,662,005	231,133	98.2	92.4
	増 減	△ 556,068	△ 439,219	△ 272,641	△ 166,578	3.1	7.1
	増減率	△ 14.0	△ 11.3	△ 7.4	△ 72.1	3.2	7.7
合 計	6年度	23,401,001	22,567,477	21,990,591	576,886	96.4	94.0
	5年度	22,935,502	22,511,583	21,809,898	701,685	98.2	95.1
	増 減	465,499	55,894	180,693	△ 124,799	△ 1.7	△ 1.1
	増減率	2.0	0.2	0.8	△ 17.8	△ 1.7	△ 1.2

2 決算収支の推移

(単位：千円・%)

年度 区分		6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	6年/5年
形式収支 (歳入歳出 差引額)	一般会計	512,331	470,552	811,340	995,049	780,316	8.9
	特別会計	64,555	231,133	34,506	27,789	42,449	△ 72.1
	計	576,886	701,685	845,846	1,022,838	822,765	△ 17.8
翌年度へ 繰越すべ き財源	一般会計	184,730	146,739	81,434	140,970	108,553	25.9
	特別会計	0	48,100	400	0	182	0.0
	計	184,730	194,839	81,834	140,970	108,735	△ 5.2
実質収支額	一般会計	327,601	323,813	729,906	854,079	671,763	1.2
	特別会計	64,555	182,986	34,106	27,789	42,267	△ 64.7
	計	392,156	506,846	764,012	881,868	714,030	△ 22.6
単年度収支額	一般会計	3,788	△ 406,093	△ 124,173	182,316	671,762	△ 100.9
	特別会計	△ 118,431	148,880	6,317	△ 14,478	4,402	△ 179.5
	計	△ 114,643	△ 257,213	△ 117,856	167,838	676,164	△ 55.4

(1) 実質収支額

当年度の形式収支は576,886千円で、翌年度への繰越財源184,730千円を控除した実質収支額392,156千円が翌年度へ一般財源として繰越される。

(2) 単年度収支額

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は、△114,643千円となった。

3 決算の概要

(1) 一般会計

歳入総額が19,113,558千円で、前年比495,113千円(2.7%)の増、歳出総額が18,601,227千円で453,334千円(2.5%)の増となった。歳入歳出差引額512,331千円から翌年度に繰越すべき財源184,730千円を控除した実質収支額は、327,601千円の黒字決算となった。

歳入で増加した主なものは、地方交付税308,356千円(5.0%)、国庫支出金(149,493千円)8.6%、市債107,955千円(14.2%)、減少した主なものは、繰越金340,788千円(△42.0%)、市税54,871千円(△1.2%)である。

(2) 特別会計

4つの特別会計の歳入総額は3,453,919千円で439,219千円(11.3%)の減、歳出総額は3,389,364千円で272,641千円(7.4%)の減、歳入歳出差引額、実質収支額ともに64,555千円の黒字決算となった。

4 財政の状況

(単位：千円・%)

区 分	6年度	5年度	4年度	前年比増減	前年比率
基準財政収入額	4,071,223	4,154,524	4,031,038	△ 83,301	△ 2.0
基準財政需要額	9,372,744	9,213,925	9,141,944	158,819	1.7
財政力指数	0.44	0.44	0.44	0.00	0.0
経常一般財源等	10,791,446	10,485,012	10,427,443	306,434	2.9
経常経費充当一般財源等	9,750,877	9,474,751	9,691,098	276,126	2.9
経常収支比率	90.1	89.8	91.7	0.3	0.3
標準財政規模	10,472,823	10,379,019	10,340,604	93,804	0.9
実質公債費比率	8.3	8.3	8.6	0.0	0.0

5 市債の状況

(単位：千円)

	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
一般会計	11,882,386	12,423,051	13,075,180	14,114,488	14,718,987
特別会計	440,262	440,262	430,922	471,010	483,138
合 計	12,322,648	12,863,313	13,506,102	14,585,498	15,202,125
前年比較	△ 540,665	△ 642,789	△ 1,079,396	△ 616,627	△ 565,146

地方債の6年度末現在高は、12,322,648千円で前年と比較して540,665千円減少している。

6 積立基金の状況

(単位：千円)

	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
基金全体	4,233,391	4,671,964	4,820,453	4,657,251	4,682,960
対前年増減額	△ 438,573	△ 148,489	163,202	△ 25,709	△ 443,870
うち財政調整基金	1,494,027	1,697,028	1,697,028	1,747,028	1,797,027
財調対前年	△ 203,001	0	△ 50,000	△ 49,999	△ 160,000

出納整理期間後(5月末)の基金全体の現在高は4,233,391千円で、前年度に比べ438,573千円減少した。

7 収入未済額及び不納欠損の状況

(1) 収入未済額

(単位：千円)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般会計	79,430	111,807	130,396	124,874	185,376
特別会計	25,781	39,582	39,270	44,056	56,163
合計	105,211	151,389	169,666	168,930	241,539
前年比較	△ 46,178	△ 18,277	736	△ 72,609	

収入未済額は一般会計、特別会計ともに大きく減少している。

(2) 不能欠損額

(単位：千円)

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般会計	4,987	7,049	5,492	26,029	12,360
特別会計	2,307	755	4,448	6,350	5,690
合計	7,294	7,804	9,940	32,379	18,050
前年比較	△ 510	△ 2,136	△ 22,439	14,329	

一般会計

1 概要

一般会計の予算額は、19,992,203 千円（前年比 1.8%減）で、これに対する決算額は、

歳入	19,113,558 千円（前年比 2.6%増）
歳出	18,601,227 千円（前年比 2.5%増）
差引	512,331 千円（前年比 8.8%増）となった。

決算収支の推移は次のとおりである。

（単位：千円）

区分 \ 年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
歳入決算額	19,113,558	18,618,445	18,516,091	18,981,047	20,518,773
歳出決算額	18,601,227	18,147,893	17,704,751	17,986,000	19,738,457
歳入歳出差引額	512,331	470,552	811,340	995,047	780,316
翌年度へ繰越すべき財源	184,730	146,739	81,434	140,970	108,553
実質収支額	327,601	323,813	729,906	854,077	671,763
単年度収支額	3,788	△ 406,093	△ 124,171	182,314	671,763

2 歳入

（1）決算の概要

歳入の決算状況は次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
6年度	19,992,203	19,197,975	19,113,558	4,987	79,430	95.6	99.6
5年度	18,970,636	18,737,301	18,618,445	7,049	111,807	98.1	99.4
比較増減	1,021,567	460,674	495,113	△ 2,062	△ 32,377	△ 2.5	0.2
増減率	5.4	2.5	2.7	△ 29.3	△ 29.0	—	—

収入済額は 19,113,558 千円で、前年比 495,113 千円（2.7%）増加した。収入未済額は 79,430 千円で 32,377 千円（29.0%）と大幅に減少した。

① 款別の決算状況

(単位：千円・%)

款		令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減額	増減率
1	市 税	4,352,148	22.8	4,407,019	23.7	△ 54,871	△ 1.2
2	地 方 譲 与 税	223,151	1.2	213,045	1.1	10,106	4.7
3	利 子 割 交 付 金	1,237	0.0	907	0.0	330	36.4
4	配 当 割 交 付 金	22,264	0.1	16,631	0.1	5,633	33.9
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,620	0.2	16,523	0.1	13,097	79.3
6	法 人 事 業 税 交 付 金	64,914	0.3	60,000	0.3	4,914	8.2
7	地 方 消 費 税 交 付 金	687,341	3.6	687,887	3.7	△ 546	△ 0.1
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,361	0.0	1,570	0.0	791	50.4
9	環 境 性 能 割 交 付 金	20,575	0.1	16,230	0.1	4,345	26.8
10	地 方 特 例 交 付 金	123,235	0.6	19,554	0.1	103,681	530.2
11	地 方 交 付 税	6,507,267	34.0	6,198,911	33.3	308,356	5.0
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,053	0.0	2,283	0.0	△ 230	△ 10.1
13	分 担 金 及 び 負 担 金	68,624	0.4	71,164	0.4	△ 2,540	△ 3.6
14	使 用 料 及 び 手 数 料	269,911	1.4	279,404	1.5	△ 9,493	△ 3.4
15	国 庫 支 出 金	1,892,232	9.9	1,742,739	9.4	149,493	8.6
16	県 支 出 金	1,008,911	5.3	991,009	5.3	17,902	1.8
17	財 産 収 入	35,850	0.2	27,053	0.1	8,797	32.5
18	寄 附 金	193,175	1.0	172,160	0.9	21,015	12.2
19	繰 入 金	751,510	3.9	673,204	3.6	78,306	11.6
20	繰 越 金	470,552	2.5	811,340	4.4	△ 340,788	△ 42.0
21	諸 収 入	1,518,516	7.9	1,449,656	7.8	68,860	4.8
22	市 債	868,111	4.5	760,156	4.1	107,955	14.2
	合 計	19,113,558	100.0	18,618,445	100.0	495,113	2.7

② 自主財源及び依存財源

(単位：千円・%)

会計別	区分	令和6年度			令和5年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	市 税	4,352,148	22.8	△ 1.2	4,407,019	23.7	△ 4.7
	分担金及び 負担金	68,624	0.4	△ 3.6	71,164	0.4	△ 9.8
	使用料及び 手数料	269,911	1.4	△ 3.4	279,404	1.5	△ 12.6
	財産収入	35,850	0.2	32.5	27,053	0.1	△ 28.1
	寄付金	193,175	1.0	12.2	172,160	0.9	232.0
	繰入金	751,510	3.9	11.6	673,204	3.6	28.7
	繰越金	470,552	2.5	△ 42.0	811,340	4.4	△ 20.3
	諸収入	1,518,516	7.9	4.8	1,449,656	7.8	10.0
	小 計	7,660,286	40.1	△ 2.9	7,891,000	42.4	△ 0.9
	依存財源	地方譲与税	223,151	1.2	4.7	213,045	1.1
利子割交付金		1,237	0.0	36.4	907	0.0	△ 5.0
配当割交付金		22,264	0.1	33.9	16,631	0.1	△ 5.0
株式等譲渡 所得割交付金		29,620	0.2	79.3	16,523	0.1	90.3
法人事業税金 交付金		64,914	0.3	8.2	60,000	0.3	皆増
地方消費税 交付金		687,341	3.6	△ 0.1	687,887	3.7	21.3
ゴルフ場利用税 交付金		2,361	0.0	50.4	1,570	0.0	△ 4.3
環境性能割 交付金		20,575	0.1	26.8	16,230	0.1	△ 98.7
自動車取得税 交付金		0	0.0	0.0	0	0.0	
地方特例交付金		123,235	0.6	530.2	19,554	0.1	△ 67.6
地方交付税		6,507,267	34.0	5.0	6,198,911	33.3	3.9
交通安全対策 特別交付金		2,053	0.0	△ 10.1	2,283	0.0	2.1
国庫支出金		1,892,232	9.9	8.6	1,742,739	9.4	193.4
県支出金		1,008,911	5.3	1.8	991,009	5.3	5.7
市 債	868,111	4.5	14.2	760,156	4.1	△ 38.0	
小 計	11,453,272	59.9	6.8	10,727,445	57.6	28.1	
合 計	19,113,558	100.0	2.7	18,618,445	100.0	16.1	

歳入に占める自主財源の割合は、40.1%で2.3%の減、依存財源の占める割合は、59.9%で2.3%増加した。

自主財源全体に占める市税の割合は22.8%で前年度と同程度である。

第1款：市税

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
6年度	4,341,636	4,396,290	4,352,148	4,029	39,213	100.2	99.0
5年度	4,389,567	4,479,861	4,407,019	4,631	68,211	100.4	98.4
比較増減	△ 47,931	△ 83,571	△ 54,871	△ 602	△ 28,998	—	—
増減率	△ 1.1	△ 1.9	△ 1.2	△ 13.0	△ 42.5	—	—

市税の収入済額は4,352,148千円で前年比54,871千円(1.2%)減少した。調定額に対する徴収率は99.0%で、前年度比0.6ポイント上昇した。

収入未済額は39,213千円で、前年比28,998千円(42.5%)減少した。

「長野県地方税滞納整理機構」には、15,163千円が移管され、うち7,018千円が回収されている。

税目別の決算状況の推移

(単位：千円・%)

年度 区分 税種類別	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
① 市民税	1,450,508	33.3	0.2	1,447,152	32.8	2.3	1,414,176	33.1	△ 4.4
個人	1,082,346	24.9	△ 6.8	1,161,664	26.4	4.6	1,110,230	26.0	△ 2.2
法人	368,162	8.5	29.0	285,488	6.5	△ 6.1	303,946	7.1	△ 11.5
② 固定資産税	2,451,295	56.3	△ 2.9	2,524,173	57.3	3.5	2,439,200	57.0	8.8
固定資産税	2,397,313	55.1	△ 2.9	2,469,903	56.0	3.5	2,386,305	55.8	9.0
交付金	53,982	1.2	△ 0.5	54,270	1.2	2.6	52,895	1.2	△ 0.6
③ 軽自動車税	124,041	2.9	1.3	122,398	2.8	2.0	119,950	2.8	4.9
④ 市たばこ税	183,691	4.2	2.5	179,129	4.1	1.1	177,114	4.1	3.4
⑤ 入湯税	48,080	1.1	24.0	38,771	0.9	14.6	33,824	0.8	55.4
⑥ 都市計画税	94,529	2.2	△ 0.9	95,397	2.2	1.9	93,620	2.2	2.9
合計	4,352,144	100.0	△ 1.2	4,407,020	100.0	3.0	4,277,884	100.0	3.9

増加した主なものは、法人市民税29.0%、入湯税24.0%、減少した主なものの個人市民税△6.8%である。

第2款：地方譲与税

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
6年度	223,151	223,151	223,151	100.0	100.0	0
5年度	213,045	213,045	213,045	100.0	100.0	0
比較増減	10,106	10,106	10,106	—	—	—
増減率	4.7	4.7	4.7	—	—	—

国税として徴収された税の一部を地方公共団体に譲与するもので、収入済額は223,151千円で10,106千円(4.7%)の増となった。内訳は、自動車重量譲与税135,613千円、地方揮発油譲与税44,313千円、森林環境譲与税43,225千円である。

第3款：利子割交付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
6年度	1,237	1,237	1,237	100.0	100.0	0
5年度	907	907	907	100.0	100.0	0
比較増減	330	330	330	—	—	—
増減率	36.4	36.4	36.4	—	—	—

利子課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され市町村に交付されるもので、収入済額は1,237千円で330千円(36.4%)の増となった。

第4款：配当割交付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
6年度	22,264	22,264	22,264	100.0	100.0	0
5年度	16,631	16,631	16,631	100.0	100.0	0
比較増減	5,633	5,633	5,633	—	—	—
増減率	33.9	33.9	33.9	—	—	—

一定の上場株式等の配当課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され市町村に交付されるもので、収入済額は22,264千円で5,633千円(33.9%)の増となった。

第5款：株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
6年度	29,620	29,620	29,620	100.0	100.0	0
5年度	16,523	16,523	16,523	100.0	100.0	0
比較増減	13,097	13,097	13,097	—	—	—
増減率	79.3	79.3	79.3	—	—	—

株式等譲渡所得課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され市町村に交付されるもので、収入済額は29,620千円で13,097千円(79.3%)の増となった。

第6款：法人事業税交付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
6年度	64,914	64,914	64,914	100.0	100.0	0
5年度	60,000	60,000	60,000	100.0	100.0	0
比較増減	4,914	4,914	4,914	—	—	—
増減率	8.2	8.2	8.2	—	—	—

県の法人事業税の収入額の一部が従業員数で按分され市町村に交付されるもので、収入済額は64,914千円で4,914千円(8.2%)の増となった。

第7款：地方消費税交付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
6年度	687,341	687,341	687,341	100.0	100.0	0
5年度	687,887	687,887	687,887	100.0	100.0	0
比較増減	△546	△546	△546	—	—	—
増減率	△0.1	△0.1	△0.1	—	—	—

地方消費税の1/2が人口と従業員数で按分され市町村に交付されるもので、収入済額は687,341千円で546千円(0.1%)の減となった。

第8款：ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
6年度	2,361	2,361	2,361	100.0	100.0	0
5年度	1,569	1,570	1,570	100.1	100.0	0
比較増減	792	791	791	—	—	—
増減率	50.5	50.4	50.4	—	—	—

県税として徴収されたゴルフ場利用税の7/10が所在市町村に交付されるもので、収入済額は2,361千円で791千円(50.4%)の増となった。

第9款：環境性能割交付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
6年度	20,575	20,575	20,575	100.0	100.0	0
5年度	16,230	16,230	16,230	100.0	100.0	0
比較増減	4,345	4,345	4,345	—	—	—
増減率	26.8	26.8	26.8	—	—	—

道路整備財源としての自動車取得税が廃止され新たに環境性能割が導入された。県税として徴収された額の40.85%を、市道等の延長及び面積に応じて市町村に交付されるもので、収入済額は20,575千円で4,345千円(26.8%)の増となった。

第10款：地方特例交付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
6年度	123,235	123,235	123,235	100.0	100.0	0
5年度	19,554	19,554	19,554	100.0	100.0	0
比較増減	103,681	103,681	103,681	—	—	—
増減率	530.2	530.2	530.2	—	—	—

国の制度変更等による地方負担の増や地方税の減収を補てんするため国から交付されるもので、平成6年度は個人住民税の定額減税が実施されたため、収入済額は123,235千円で103,681千円(530.2%)の大幅増となった。

第11款：地方交付税

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
6年度	6,507,267	6,507,267	6,507,267	100.0	100.0	0
5年度	6,198,911	6,198,911	6,198,911	100.0	100.0	0
比較増減	308,356	308,356	308,356	—	—	—
増減率	5.0	5.0	5.0	—	—	—

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保証するため、国から交付される資金で、収入済額は6,507,267千円で308,356千円(5.0%)の増となった。

内訳は普通交付税5,301,521千円、特別交付税1,205,746千円である。

第12款：交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
6年度	2,053	2,053	2,053	100.0	100.0	0
5年度	2,283	2,283	2,283	100.0	100.0	0
比較増減	△230	△230	△230	—	—	—
増減率	△10.1	△10.1	△10.1	—	—	—

国に納付された交通反則金を原資として、人身事故件数、改良済道路延長等により按分され市町村に交付されるもので、収入済額は2,053千円で230千円(10.1%)の減となった。

第13款：分担金及び負担金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
6年度	65,372	68,623	68,623	0	0	105.0	100.0
5年度	68,895	71,164	71,164	0	0	103.3	100.0
比較増減	△3,523	△2,541	△2,541	0	0	—	—
増減率	△5.1	△3.6	△3.6			—	—

収入済額は68,623千円で2,541千円(3.6%)の減となった。主なものは授産所施設費負担金34,667千円、老人措置費負担金16,583千円である。

第14款：使用料及び手数料

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
6年度	264,742	283,241	269,911	58	13,270	102.0	95.3
5年度	270,642	295,001	279,404	2,406	13,191	103.2	94.7
比較増減	△ 5,900	△ 11,760	△ 9,493	△ 2,348	79	—	—
増減率	△ 2.2	△ 4.0	△ 3.4	△ 97.6	0.6	—	—

収入済額は269,911千円で9,493千円(3.4%)の減となった。使用料の主なものは市営住宅使用料94,279千円、ケーブルテレビ使用料58,443千円、保育所使用料19,627千円である。

手数料の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料10,810千円、ごみ埋立手数料11,067千円である。

不能欠損額58千円、収入未済額13,270千円の主なものは市営住宅使用料である。

第15款：国庫支出金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
6年度	2,259,969	1,892,231	1,892,231	83.7	100.0	0
5年度	1,974,280	1,742,740	1,742,740	88.3	100.0	0
比較増減	285,689	149,491	149,491	—	—	0
増減率	14.5	8.6	8.6	—	—	—

収入済額は1,892,231千円で149,491千円(8.6%)の増となった。主なものは、障害者自立支援給付費負担金379,765千円、生活保護費負担金153,511千円、認定こども園等施設型給付費負担金158,533千円である。

国庫支出金費目別決算状況

(単位：千円・%)

項目	6年度		5年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
民生費国庫負担金	995,600	52.6	953,871	54.7	4.4
衛生費国庫負担金	902	0.0	35,743	2.1	△ 97.5
国庫負担金計	996,502	52.7	989,614	56.8	0.7
総務費国庫補助金	451,814	23.9	470,352	27.0	△ 3.9
民生費国庫補助金	69,466	3.7	85,096	4.9	△ 18.4
衛生費国庫補助金	11,880	0.6	26,548	1.5	△ 55.3
商工費国庫補助金	0	0.0	2,998	0.2	皆減
土木費国庫補助金	106,258	5.6	67,044	3.8	58.5
教育費国庫補助金	45,301	2.4	2,735	0.2	1556.3
繰越明許費総務費 国庫補助金	169,877	9.0	23,312	1.3	628.7
繰越明許費衛生費 国庫補助金	0	0.0	7,578	0.4	皆減
繰越明許費土木費 国庫補助金	30,987	1.6	56,204	3.2	△ 44.9
国庫補助金計	885,583	46.8	741,867	42.6	19.4
総務費民生費国庫委託金	319	0.0	306	0.0	4.2
民生費国庫委託金	9,826	0.5	10,954	0.6	△ 10.3
国庫委託金計	10,145	0.5	11,260	0.6	△ 9.9
合計	1,892,230	100.0	1,742,741	100.0	8.6

第16款：県支出金

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
6年度	1,273,983	1,008,910	1,008,910	79.2	100.0	0
5年度	1,082,503	991,009	991,009	91.5	100.0	0
比較増減	191,480	17,901	17,901	—	—	—
増減率	17.7	1.8	1.8	—	—	—

収入済額は1,008,910千円で17,901千円(1.8%)の増となった。

県負担金の主なものは、障害者自立支援負担金 202,912 千円、国保保険基盤安定負担金 88,892 千円、県補助金では、電源立地交付金 37,305 千円、重度心身障害者医療費補助金 41,128 千円、多面的機能支払交付金 81,691 千円、県委託金では、県民税取扱委託金 46,135 千円が主なものである。

県支出金目別決算状況

(単位：千円・%)

項目	令和6年度		令和5年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
民生費県負担金	485,583	48.1	473,685	47.8	2.5
衛生費県負担金	361	0.0	332	0.0	8.7
土木費県負担金	1,273	0.1	0		皆増
県負担金計	487,217	48.3	474,017	47.8	2.8
総務費県補助金	48,945	4.9	71,395	7.2	△ 31.4
民生費県補助金	140,356	13.9	148,518	15.0	△ 5.5
衛生費県補助金	9,396	0.9	5,379	0.5	74.7
農林水産業費 県補助金	155,739	15.4	185,289	18.7	△ 15.9
商工費県補助金	3,945	0.4	2,859	0.3	38.0
土木費県補助金	5,595	0.6	2,202	0.2	154.1
消防費県補助金	2,520	0.2	0		皆増
教育費県補助金	1,083	0.1	2,076	0.2	△ 47.8
災害復旧費県補助金	0	0.0	21,688	2.2	皆減
繰越衛生費県補助金	0		1,860	0.2	皆減
繰越農水費県補助金	31,915	3.2	18,285	1.8	74.5
繰越災害復旧県補助金	50,129	5.0	0		皆増
県補助金計	449,623	44.6	459,551	46.4	△ 2.2
総務費県委託金	68,703	6.8	56,909	5.7	20.7
民生費県委託金	2	0.0	5	0.0	△ 60.0
衛生費県委託金	0	0.0	18	0.0	△ 100.0
農水費県委託金	488	0.0	377	0.0	29.4
土木費県委託金	2,872	0.2	0		皆増
教育費県委託金	0	0.0	132	0.0	△ 100.0
県委託金計	72,065	7.1	57,441	5.8	25.5
合計	1,008,905	100.0	991,009	99.9	1.8

第17款：財産収入

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
6年度	34,414	35,850	35,850	104.2	100.0	0
5年度	26,168	27,053	27,053	103.4	100.0	0
比較増減	8,246	8,797	8,797	—	—	0
増減率	31.5	32.5	32.5	—	—	—

収入済額は 35,850 千円で 8,797 千円 (32.5%) の増となった。主なものは、基金利子収入 8,362 千円、有価証券配当金 5,880 千円である。

第18款：寄附金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
6年度	193,074	193,174	193,174	100.1	100.0	0
5年度	170,877	172,160	172,160	100.8	100.0	0
比較増減	22,197	21,014	21,014	—	—	—
増減率	13.0	12.2	12.2	—	—	—

収入済額は 193,174 千円で 21,014 千円 (12.2%) の増となった。主なものはふるさと寄附金 188,852 千円である。

第19款：繰入金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
6年度	751,510	751,510	751,510	100.0	100.0	0
5年度	673,204	673,204	673,204	100.0	100.0	0
比較増減	78,306	78,306	78,306	—	—	—
増減率	11.6	11.6	11.6	—	—	—

収入済額は 751,510 千円で 78,306 千円 (11.6%) の増となった。

主なものは、財政調整基金 203,000 千円、公共施設等整備基金 149,000 千円、ふるさと応援基金 154,202 千円である。

第20款：繰越金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
6年度		470,551	470,551	470,551	100.0	100.0	0
5年度		811,340	811,340	811,340	100.0	100.0	0
比較増減		△ 340,789	△ 340,789	△ 340,789	—	—	0
増減率		△ 42.0	△ 42.0	△ 42.0	—	—	—

収入済額は470,551千円で340,789千円(42.0%)の減となった。

第21款：諸収入

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
6年度		1,494,423	1,545,462	1,518,516	101.6	98.3	26,945
5年度		1,409,864	1,480,073	1,449,656	102.8	97.9	30,405
比較増減		84,559	65,389	68,860	—	—	△ 3,460
増減率		6.0	4.4	4.8	—	—	△ 11.4

収入済額は1,518,516千円で68,860千円(4.8%)の増となった。

主なものは制度資金融資預託金650,000千円、大町病院貸付金50,667千円、地域支援事業費受託金101,565千円、雑入570,715千円である。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金、北アルプス森林組合返還金である。

項別の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		6年度	5年度		
延滞金加算金及び過料		3,887	5,029	△ 1,142	△ 22.7
貸付金元利収入		806,737	806,111	626	0.1
受託事業収入		134,095	147,778	△ 13,683	△ 9.3
雑入		573,796	490,738	83,058	16.9
合計		1,518,515	1,449,656	68,859	4.8

貸付金元利収入の主なものは市制度資金融資預託金650,000千円である。受託事業収入の主なものは、民生費地域支援受託金101,565千円である。

目5雑入の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

節	令和6年度	令和5年度	比較増減	主な内容
議会費雑入	2	1	1	公文書写交付手数料2
総務費雑入	154,457	163,976	△ 9,519	派遣職員給与費等繰入金67,612
民生費雑入	73,060	60,818	12,242	介護保険広域還付金16,330
衛生費雑入	102,751	45,623	57,128	簡水事業返還金35,674
労働費雑入	849	951	△ 102	会計年度職員報酬繰入金849
農水産費雑入	33,059	35,241	△ 2,182	ふたえ市民農園使用料17,796
商工費雑入	21,612	26,525	△ 4,913	高瀬分譲地温泉利用料14,199
土木費雑入	3,861	3,253	608	市営住宅退去時修繕料3,239
消防費雑入	78,740	37,936	40,804	消防団員退職報償51,151
教育費雑入	102,319	112,989	△ 10,670	学校給食費92,241
計	570,710	487,313	83,397	

第22款：市債

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
6年度		1,158,511	868,111	868,111	74.9	100.0	0
5年度		859,756	760,156	760,156	88.4	100.0	0
比較増減		298,755	107,955	107,955	—	—	—
増減率		34.7	14.2	14.2	—	—	—

収入済額は868,111千円で107,955千円(14.2%)の増となった。

① 起債事業別の借入内訳

(単位:千円・%)

項目	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
臨時財政対策債	30,411	63,256	△ 32,845	△ 51.9
過疎対策債	398,900	302,500	96,400	31.9
辺地対策債	364,500	120,200	244,300	203.2
公共施設適正化債	12,500	0	12,500	皆増
脱炭素化推進債	61,800	0	61,800	皆増
合併特例債	0	232,200	△ 232,200	△ 100.0
公営住宅債	0	42,000	△ 42,000	皆減
計	868,111	760,156	107,955	14.2

② 目的別借入額

(単位:千円・%)

項目	借入額		比較増減	増減率
	令和6年度	令和5年度		
総務債	351,211	115,556	235,655	203.9
民生債	19,300	0	19,300	皆増
衛生債	71,700	324,100	△ 252,400	△ 77.9
農林債	14,700	15,000	△ 300	△ 2.0
商工債	34,300	38,600	△ 4,300	△ 11.1
土木債	66,700	118,500	△ 51,800	△ 43.7
消防債	0	0	0	0.0
教育債	212,000	54,600	157,400	288.3
繰越明許費教育債	0	24,200	△ 24,200	皆減
繰越明許費衛生債	84,100	30,500	53,600	175.7
繰越明許費土木債	14,100	33,200	△ 19,100	△ 57.5
繰越明許費農林債	0	5,900	△ 5,900	皆減
合計	868,111	760,156	107,955	14.2

③ 借入先別市債残高

(単位：千円・%)

借入先	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
財政融資	7,436,129	62.6	0.0	7,433,299	59.8	△ 3.7	7,721,246	59.1	△ 4.2
旧郵政公社資金	305,256	2.6	△ 15.4	360,659	2.9	△ 13.7	417,854	3.2	△ 11.9
地方公共団体金融 機 構 等	356,843	3.0	11.1	321,272	2.6	2.8	312,671	2.4	△ 10.0
国の予算貸付・ 政府関係機関貸付	250	0.0	△ 66.6	749	0.0	△ 51.9	1,558	0.0	△ 38.6
市中銀行	2,396,728	20.2	△ 12.9	2,752,427	22.2	△ 11.9	3,122,457	23.9	△ 11.1
共済組合等	346,268	2.9	△ 3.6	359,134	2.9	21.2	296,364	2.3	△ 18.2
その他	1,040,912	8.8	△ 12.9	1,195,511	9.6	△ 0.6	1,203,030	9.2	△ 11.0
合計	11,882,386	100.0	△ 4.4	12,423,051	100.0	△ 5.0	13,075,180	100.0	△ 7.4

④ 事業区分別残高と元利償還金に対する交付税措置率等

(単位：千円・%)

事業区分	令和6年度末 現在高	充当率		交付税算入率		交付税 措置率
		本来分	財源対 策債分	本来分	財源対 策債分	
公 共 事 業 等	56,683	50	40	-	50	20
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	29,429	100		50	-	50
公営住宅建設事業債	162,964	100		-	-	-
災害復旧事業（現年・公共）	6,590	100		95	-	95
災害復旧事業（現年・農林）		90		95		85.5
（旧）緊急防災・減災事業	0			70	-	70
全 国 防 災 事 業	38,280			80	-	80
教育・福祉施設等 整備事業	701,213	75	15	70	50	60
一 般 単 独 事 業	3,514,664					
うち合併特例	3,361,903	95		70		66.5
うち緊急防災・減災事業	40,386	100		70	-	70
辺地対策事業	484,700	100		80		80
過疎対策事業	1,453,730	100		70		70
国の予算貸付・ 政府関係機関貸付	250	100		-	-	-
財 源 対 策	38,578			-	-	-
減 収 補 て ん	51,635	100		75	-	75
減 税 補 て ん	6,303	100		-	-	-
臨 時 財 政 対 策	5,289,839	100		100		100
そ の 他	47,528			-	-	-
合 計	11,882,386					
うち交付税措置がある起債	11,514,388					
交付税措置がある起債の割合	96.9%					

6年度末借入残高 11,882,386 千円のうち 96.9%が、後年度の元利償還金に対する交付税措置がある財政的に有利な起債である。

3 歳 出

(1) 決算の概要

歳出の決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 \ 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	19,992,203	18,601,227	1,101,383	289,592	93.0
5 年 度	18,970,636	18,147,893	550,350	272,393	95.7
比較増減	1,021,567	453,334	551,033	17,199	—
増 減 率	5.4	2.5	100.1	6.3	—

支出済額は18,601,227千円で、前年と比較して453,334千円(2.5%)の増となり、予算現額に対する執行率は93.0%となった。

翌年度へ繰越したものは合計33事業、1,101,383千円で、教育費の小学校再編環境整備248,755千円、国民スポーツ大会施設整備159,000千円、農林水産事業費の畜産クラスター施設整備144,999千円、民生費の物価高騰対応重点支援103,247千円が主なものである。

事故繰越はない。

① 款別の決算状況

(単位：千円、%)

款	令和6年度	令和5年度	比較	増減率
議 会 費	152,686	145,661	7,025	4.8
総 務 費	4,345,324	3,576,356	768,968	21.5
民 生 費	4,519,012	4,516,603	2,409	0.1
衛 生 費	2,568,189	2,802,628	△ 234,439	△ 8.4
労 働 費	116,566	122,083	△ 5,517	△ 4.5
農林水産業費	673,997	705,201	△ 31,204	△ 4.4
商 工 費	1,257,980	1,516,040	△ 258,060	△ 17.0
土 木 費	1,571,570	1,541,665	29,905	1.9
消 防 費	511,718	513,178	△ 1,460	△ 0.3
教 育 費	1,379,548	1,226,423	153,125	12.5
災 害 復 旧 費	58,388	32,639	25,749	78.9
公 債 費	1,446,245	1,449,417	△ 3,172	△ 0.2
合 計	18,601,223	18,147,894	453,329	2.5

前年度に比べ増加した主なものは、総務費768,968千円(21.5%)、教育費153,125千円(12.5%)である。

減少した主なものは、商工費258,060千円(△17.0%)、衛生費234,439千円(△8.4%)である。

② 性質別歳出の状況

(単位：千円・%)

年度・区分 性質別	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
義務的経費	7,605,843	40.9	5.9	7,181,717	38.6	△ 0.8	7,237,923	38.9	△ 1.9
人件費	3,514,937	18.9	8.9	3,228,765	17.4	0.4	3,215,734	17.3	1.8
扶助費	2,644,661	14.2	5.6	2,503,535	13.5	2.2	2,448,843	13.2	△ 11.1
公債費	1,446,245	7.8	△ 0.2	1,449,417	7.8	△ 7.9	1,573,346	8.5	7.5
投資的経費	1,793,693	9.6	63.7	1,095,625	5.9	0.9	1,086,367	5.8	1.9
1 普通建設事業費	1,735,305	9.3	63.2	1,062,986	5.7	△ 0.9	1,072,934	5.8	4.0
イ 補助事業	958,756	5.2	245.3	277,672	1.5	△ 32.6	411,747	2.2	18.2
ロ 単独事業	776,549	4.2	△ 1.1	785,314	4.2	18.8	661,187	3.6	△ 3.3
2 災害復旧事業費	58,388	0.3	78.9	32,639	0.2	143.0	13,433	0.1	△ 60.9
イ 補助事業	53,438	0.3	0.0	0	0.0	#DIV/0!	0	0.0	△ 100.0
ロ 単独事業	4,950	0.0	0.0	32,639	0.2	0.0	13,433	0.1	0.0
その他の経費	9,201,692	49.5	△ 6.8	9,870,551	53.1	5.2	9,380,461	50.4	△ 1.7
物件費	2,213,466	11.9	△ 6.0	2,356,004	12.7	△ 4.0	2,453,481	13.2	6.4
補助費等	4,001,305	21.5	△ 3.0	4,126,724	22.2	3.5	3,986,478	21.4	△ 3.4
積立金	312,822	1.7	△ 40.4	524,583	2.8	25.3	418,728	2.3	26.8
貸付金	755,588	4.1	0.0	755,244	4.1	0.0	755,085	4.1	△ 0.2
維持補修費	606,251	3.3	4.0	582,902	3.1	27.7	456,554	2.5	△ 36.0
繰出金	1,312,260	7.1	△ 14.0	1,525,094	8.2	16.4	1,310,135	7.0	0.2
その他		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0
合計	18,601,228	100.0	2.5	18,147,893	100.0	2.5	17,704,751	100.0	△ 1.6

義務的経費は人件費と扶助費が増加したが、投資的経費は63.7%と大幅に増加している。

第1款：議会費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	155,082	152,686	0	2,396	98.5
5年度	149,217	145,661	0	3,556	97.6
比較増減	5,865	7,025	0	△ 1,160	—
増減率	3.9	4.8	0.0	△ 32.6	—

支出済額は152,686千円で、7,025千円(4.8%)の増となった。主なものは議員及び職員の人件費である。

第2款：総務費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	4,402,486	4,345,324	6,922	50,240	98.7
5年度	3,639,649	3,576,356	9,700	53,593	98.3
比較増減	762,837	768,968	△ 2,778	△ 3,353	—
増減率	21.0	21.5	—	△ 6.3	—

支出済額は4,345,324千円で、768,968千円(21.5%)の増となった。翌年度繰越額6,922千円の主なもの、戸籍振り仮名通知業務である。

項別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	年度	6年度		5年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率
1 総務管理費		3,914,495	18.3	3,309,389	14.2
2 徴税費		358,656	98.5	180,640	0.5
3 戸籍住民基本台帳費		33,791	△ 6.1	35,987	3.4
4 選挙費		26,696	△ 34.6	40,798	△ 31.4
5 統計調査費		9,293	27.3	7,299	39.6
6 監査委員費		2,390	6.6	2,242	△ 75.9
合計		4,345,321	21.5	3,576,355	12.2

総務管理費は18.3%の増で、主なもの、会計年度任用職員人件費917,195千円、ふるさと応援団278,600千円CATV網光化485,243千円、市民バス運行103,636千円である。

徴税費は98.5%の大幅増で、定額減税にかかる調整給付193,130円が要因である。

第3款：民生費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	4,794,453	4,519,012	212,579	62,862	94.3
5年度	4,671,474	4,516,603	121,285	33,586	96.7
比較増減	122,979	2,409	91,294	29,276	—
増減率	2.6	0.1	75.3	87.2	—

支出済額は4,519,012千円で、2,409千円(0.1%)の増となった。

翌年度繰越額212,579千円の主なものは、物価高騰対応重点支援交付金103,247千円、りんどう幼稚園施設整備補助金70,336千円である。

項目別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	6年度		5年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 社会福祉費	2,749,714	△ 4.9	2,891,954	0.4
2 児童福祉費	1,488,254	8.5	1,371,147	△ 3.3
3 生活保護費	281,042	10.9	253,471	△ 7.7
4 災害救助費	0	△ 100.0	30	△ 62.5
合計	4,519,010	0.1	4,516,602	△ 6.4

社会福祉費は4.9%の減で、国保会計繰出金153,225千円、障害者自立支援給付673,595千円、広域連合負担金469,775千円、後期高齢者医療費390,155千円、福祉医療費給付190,729千円が主なものである。

児童福祉費は8.5%の増で、児童手当給付304,530千円、認定こども園等運営支援366,026千円、保育所管理運営137,444千円が主なものである。

生活保護費は10.9%の増で、生活保護扶助費242,755千円が主なものである。

第4款：衛生費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	2,591,229	2,568,189	2,566	20,474	99.1
5年度	2,934,444	2,802,628	100,595	31,221	95.5
比較増減	△ 343,215	△ 234,439	△ 98,029	△ 10,747	—
増減率	△ 11.7	△ 8.4	△ 97.4	△ 34.4	—

支出済額は2,568,189千円で、234,439千円(8.4%)の減となった。

項目別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	令和6年度		令和5年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 保健衛生費	1,739,014	4.9	1,657,603	2.7
2 清掃費	779,170	△ 28.5	1,089,807	80.8
3 環境保全費	50,004	△ 9.4	55,217	21.9
合計	2,568,188	△ 8.4	2,802,627	23.9

保健衛生費は4.9%の増で、病院会計繰出金815,000千円、コロナワクチン接種108,838千円、清掃費は28.5%の減で、広域連合負担金453,365千円、一般廃棄物収集運搬73,858千円が主なものである。

第5款：労働費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	117,952	116,566	0	1,386	98.8
5年度	124,639	122,083	0	2,556	97.9
比較増減	△ 6,687	△ 5,517	0	△ 1,170	—
増減率	△ 5.4	△ 4.5	—	△ 45.8	—

支出済額は116,566千円で、5,517千円(4.5%)の減となった。主なものは、勤労者資金融資原資100,000千円である。

第6款：農林水産業費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	928,591	673,997	238,699	15,895	72.6
5年度	780,313	705,201	37,262	37,850	90.4
比較増減	148,278	△ 31,204	201,437	△ 21,955	—
増減率	19.0	△ 4.4	540.6	△ 58.0	—

支出済額は 673,997 千円で、31,204 千円 (4.4%) の減となった。翌年度繰越額 238,699 千円の主なものは、畜産クラスター施設整備補助金である。

項目別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	令和6年度		令和5年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 農業費	381,701	△ 3.0	393,505	14.7
2 耕地整備事業費	186,378	△ 9.5	206,041	17.0
3 林業費	96,434	0.2	96,256	1.2
4 水利対策費	9,483	0.9	9,399	1.9
合計	673,996	△ 4.4	705,201	13.1

農業費は 3.0% の減で、多面的機能支払 109,224 千円、有害鳥獣対策 15,940 千円、耕地整備事業費は 9.5% の減で、上原地区経営体育成基盤整備負担金 32,352 千円、農集排会計繰出金 85,777 千円、林業費は 0.2% の増で、松枯伐倒処理 20,907 千円、森林環境譲与税基金積立 43,244 千円、水利対策費は 0.9% の増で、人件費 8,6494 千円が主なものである。

第7款：商工費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	1,387,216	1,257,980	105,847	23,389	90.7
5年度	1,661,021	1,516,040	130,413	14,568	91.3
比較増減	△ 273,805	△ 258,060	△ 24,566	8,821	—
増減率	△ 16.5	△ 17.0	△ 18.8	60.6	—

支出済額は 1,257,980 千円で、258,060 千円 (17.0%) の減となった。翌年度繰越額 105,847 千円の主なものは、臨時プレミアム付大町商品券である。

商業振興では、中小企業支援 691,220 千円、中心市街地活性化 10,856 千円、プレミアム付商品券 69,627 千円、工業振興では、工場等誘致振興助成 137,632 千円、観光振興では、周遊バス運行 15,992 千円、アミューズメントハウス指定管理 33,620 千円、市観光協会負担金 35,401 千円、源泉自家発電装置 33,319 千円が主なものである。

第8款：土木費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	1,655,646	1,571,570	52,915	31,161	94.9
5年度	1,649,163	1,541,665	71,605	35,893	93.5
比較増減	6,483	29,905	△ 18,690	△ 4,732	—
増減率	0.4	1.9	△ 26.1	△ 13.2	—

支出済額は1,571,570千円で、29,905千円(1.9%)の増となった。翌年度繰越額52,915千円の主なものは道路新設改良工事及び公園管理事業である。

項目別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	令和6年度		令和5年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 土木管理費	33,372	16.6	28,617	2.7
2 道路橋梁費	776,262	8.9	713,029	11.5
3 河川費	17,458	3.9	16,798	△ 17.9
4 都市計画費	695,229	5.4	659,754	1.9
5 住宅費	49,247	△ 60.1	123,466	79.1
合計	1,571,568	1.9	1,541,664	9.7

土木管理費は16.6%の増で、人件費30,361千円、道路橋梁費は8.9%の増で、道路維持管理201,869千円、道路新設改良20,460千円、雪害対策401,783千円、河川費は3.9%の増で、水路改良工事8,102千円、都市計画費は5.4%の増で、公共下水道会計繰出金526,470千円、住宅リフォーム支援25,193千円、住宅費は60.1%の減で、館の内団地塗装修繕6,105千円が主なものである。

第9款：消防費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	528,228	511,718	0	16,510	96.9
5年度	519,917	513,178	0	6,739	98.7
比較増減	8,311	△ 1,460	0	9,771	—
増減率	1.6	△ 0.3	—	145.0	—

支出済額は511,718千円で、1,460千円(0.3%)の減となった。主なものは常備消防負担金376,271千円、消防団運営経費43,547千円、ハザードマップ作成2,094千円である。

第10款：教育費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	1,903,648	1,379,548	481,855	42,245	72.5
5年度	1,273,203	1,226,423	0	46,780	96.3
比較増減	630,445	153,125	481,855	△ 4,535	—
増減率	49.5	12.5	皆増	△ 9.7	—

支出済額は1,379,548千円で、153,125千円(12.5%)の増となった。翌年度繰越額481,855千円の主なものは、旧第一中学校改修工事及び陸上競技場・サッカー場管理棟建替工事である。

項目別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	令和6年度		令和5年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 教育総務費	146,734	1.6	144,366	△ 7.7
2 小学校費	436,458	47.0	296,958	8.4
3 中学校費	84,833	△ 1.2	85,848	△ 75.8
4 社会教育費	289,766	△ 4.4	302,965	△ 3.3
5 保健体育費	347,545	12.6	308,671	△ 4.4
6 山岳博物館費	74,210	△ 15.3	87,615	21.0
合計	1,379,546	12.5	1,226,423	△ 17.9

教育総務費は1.6%の増で、山村留学支援21,950千円、ICT活用推進26,395千円、小学校費は47.0%の増で、スクールバス等運行102,333千円、学校再編環境整備173,681千円、中学校費は1.2%の減で、管理一般経費33,683千円、社会教育費は4.4%の減で、エネルギー博物館運営助成13,760千円、図書館LED化14,311千円、文化会館LED化26,622千円、保健体育費は12.6%の増で、第一屋内運動場LED化8,800千円、陸上競技場・サッカー場管理棟建替工事63,998千円、山岳博物館費は15.3%の減で、人件費50,466千円、ライチョウ飼育2,112千円が主なものである。

第11款：災害復旧費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	79,491	58,388	0	21,103	73.5
5年度	112,901	32,639	79,490	772	28.9
比較増減	△ 33,410	25,749	△ 79,490	20,331	—
増減率	△ 29.6	78.9	—	2633.5	—

支出済額は58,388千円で25,749千円(78.9%)の増となった。

項目別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	令和6年度		令和5年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 農林施設等災害復旧費	58,388	132.9	25,072	354.6
2 土木施設等災害復旧費	0	皆減	7,567	△ 4.4
合計	58,388	78.9	32,639	143.0

農林施設等災害復旧費は132.9%の増で、八坂野平揚水機場災害復旧工事である。

第12款：公債費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	1,447,470	1,446,245	0	1,225	99.9
5年度	1,454,162	1,449,417	0	4,745	99.7
比較増減	△ 6,692	△ 3,172	0	△ 3,520	—
増減率	△ 0.5	△ 0.2	0.0	△ 74.2	—

支出済額は1,446,245千円で3,172千円(0.2%)の減となった。

項目別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	6年度		5年度		4年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
1 元金	1,408,776	△ 0.2	1,412,285	△ 7.8	1,531,850	8.3
2 利子	37,468	0.9	37,132	△ 10.5	41,494	△ 16.6
合計	1,446,244	△ 0.2	1,449,417	△ 7.9	1,573,344	16.5

第13款：予備費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	充当額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	28,875	707	0	0	707	0.0
5年度	20,100	533	0	0	533	0.0
比較増減	8,775	174	0	0	174	—
増減率	43.7	32.6	0.0	0.0	32.6	—

予備費からの充当額は28,875千円で、8,775千円(43.7%)の増となった。主な充当先は、情報センターエアコン緊急修繕5,225千円、本庁舎3F床置エアコン4,357千円、ぽかぽかランド美麻漏湯補償補填1,483千円である。

特別会計

1 概要

全特別会計の予算総額は、3,408,798千円（前年比14.0%）の減で、これに対する決算額は、

歳入 3,453,919千円（前年比 11.3%減）
 歳出 3,389,364千円（前年比 7.4%減）
 差引 64,555千円（前年比 72.1%減）となっている。

会計別の決算状況は次のとおりである。

（単位：千円・%）

会計別	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率		
						収入率	執行率	
国民健康保険	事業勘定	6年度	2,731,120	2,767,853	2,719,821	48,032	101.3	99.6
		5年度	2,892,264	2,916,380	2,890,770	25,610	100.8	99.9
	八坂診療所直診勘定	6年度	137,744	140,587	130,631	9,956	102.1	94.8
		5年度	189,623	104,297	97,123	7,174	55.0	51.2
	美麻診療所直診勘定	6年度	48,596	52,785	47,587	5,198	108.6	97.9
		5年度	45,263	48,807	44,668	4,139	107.8	98.7
後期高齢者医療	6年度	491,338	492,694	491,325	1,369	100.3	100.0	
	5年度	412,568	422,281	412,510	9,771	102.4	100.0	
公営簡易水道事業	6年度	—	—	—	—	—	—	
	5年度	425,148	401,373	216,933	184,440	94.4	51.0	
合計	6年度	3,408,798	3,453,919	3,389,364	64,555	101.3	99.4	
	5年度	3,964,866	3,893,138	3,662,004	231,134	98.2	92.4	
	増減	△ 556,068	△ 439,219	△ 272,640	△ 166,579	—	—	
	増減率	△ 14.0	△ 11.3	△ 7.4	△ 72.1	3.1	7.0	

決算収支の推移は次のとおりである。

（単位：千円）

年度	6年度	5年度	4年度	3年度
歳入決算額	3,453,919	3,893,138	3,725,532	3,662,331
歳出決算額	3,389,364	3,662,004	3,691,026	3,634,543
歳入歳出差引額	64,555	231,134	34,506	27,788
翌年度へ繰越すべき財源	0	136,903	400	0
実質収支額	64,555	94,231	34,106	27,788
単年度収支額	△ 29,676	60,125	6,318	27,788

2 歳入

全特別会計の歳入決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算額	対調定額
6年度		3,408,798	3,482,007	3,453,919	2,307	25,781	101.3	99.2
5年度		3,964,866	3,933,476	3,893,138	688	39,650	98.2	99.0
比較増減		△ 556,068	△ 451,469	△ 439,219	1,619	△ 13,869	—	—
増減率		△ 14.0	△ 11.5	△ 11.3	235.3	△ 35.0	—	—

収入済額は3,453,919千円で、439,219千円(11.3%)の減となった。不納欠損額及び収入未済額の主なものは、国民健康保険特別会計(事業勘定)の保険税である。

一般会計から各特別会計への繰入金の状況は次のとおりである。

会計名		一般会計繰入金			歳入全体に占める割合	
		6年度	5年度	比較増減	6年度	5年度
国民健康保険	事業勘定	218,079	226,942	△ 8,863	7.5	7.8
	八坂診療所	20,875	72,404	△ 51,529	20.0	69.4
	美麻診療所	14,165	9,138	5,027	29.0	18.7
	後期高齢者医療	109,841	100,407	9,434	26.0	23.8
	公営簡易水道事業	—	298,681	—	—	74.4
	合計	362,960	707,572	△ 344,612	10.5	18.2

一般会計繰入金の総額は362,960千円で、公営簡水事業が企業会計に移行したことから344,612千円(48.7%)の減となった。

全特別会計の歳入に占める一般会計繰入金の割合は10.5%である。

3 歳出

全特別会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	3,964,866	3,662,004	136,903	74,565	98.0	
比較増減	△ 556,068	△ 272,640	△ 136,903	△ 55,131	—	
増減率	△ 14.0	△ 7.4	皆減	△ 73.9	1.4	

支出済額は3,389,364千円で、272,640千円(7.4%)の減となった。

4 国民健康保険特別会計

(1) 事業勘定

<歳入>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
6年度	2,731,120	2,794,962	2,767,853	2,303	24,806	101.3	99.0
5年度	2,892,264	2,949,963	2,916,380	636	32,947	100.8	98.9
比較増減	△ 161,144	△ 155,001	△ 148,527	1,667	△ 8,141	—	—
増減率	△ 5.6	△ 5.3	△ 5.1	262.1	△ 24.7	—	—

収入済額は2,767,853千円で、148,527千円(5.1%)の減となった。不納欠損額2,303千円及び収入未済額は24,806千円の主なものは保険税である。

<歳出>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6年度	2,731,120	2,719,821	0	11,299	99.6
5年度	2,892,264	2,890,771	0	1,493	99.9
比較増減	△ 161,144	△ 170,950	0	9,806	—
増減率	△ 5.6	△ 5.9	0.0	656.8	—

支出済額は2,719,821円で170,950千円(5.9%)の減となった。

<保険税収納率の推移>

(単位：%)

	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
現年分	97.95	96.80	96.34	96.80	95.73
繰越分	48.33	50.82	41.80	38.03	34.75
計	94.61	93.41	91.97	91.10	89.57

保険税全体の収納率は年々上昇し94.61%となった。

<国保1人当たり医療費の推移>

<1人当たり医療費の推移>

(単位：円)

区分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
一人当たり医療費	441,288	441,633	436,722	405,505	385,223

1人当たりの医療費に大きな変化はない。

<区分別保険税収納状況>

(単位：千円・%)

区分		年度	令和6年度			令和5年度			
			調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	
一般	現年課税分	医療給付分	293,308	287,526	98.0	309,666	300,327	97.0	
		後期高齢者支援金分	118,544	116,181	98.0	115,607	111,963	96.8	
		介護納付金分	40,207	39,103	97.3	42,156	40,173	95.3	
	滞納繰越分	医療給付分	20,420	9,822	48.1	23,562	12,044	51.1	
		後期高齢者支援金分	7,699	3,787	49.2	8,561	4,363	51.0	
		介護納付金分	4,496	2,153	47.9	5,083	2,497	49.1	
	小計		484,674	458,572	94.6	504,635	471,367	93.4	
	退職者等	現年課税分	医療給付分	0	0	0.0	0	0	0.0
			後期高齢者支援金分	0	0	0.0	0	0	0.0
介護納付金分			0	0	0.0	0	0	0.0	
滞納繰越分		医療給付分	0	0	0.0	4	4	100.0	
		後期高齢者支援金分	0	0	0.0	1	1	100.0	
		介護納付金分	0	0	0.0	1	1	100.0	
小計		0	0	0.0	6	6	100.0		
計	現年課税分	医療給付分	293,308	287,526	98.0	309,666	300,327	97.0	
		後期高齢者支援金分	118,544	116,181	98.0	115,607	111,963	96.8	
		介護納付金分	40,207	39,103	97.3	42,156	40,173	95.3	
	滞納繰越分	医療給付分	20,420	9,822	48.1	23,566	12,048	51.1	
		後期高齢者支援金分	7,699	3,787	49.2	8,562	4,364	51.0	
		介護納付金分	4,496	2,153	47.9	5,084	2,498	49.1	
	合計		484,674	458,572	94.6	504,641	471,373	93.4	

<保険給付費の推移>

(単位：千円)

区分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
療養諸費	1,708,736	1,832,693	1,915,542	1,849,333	1,780,173
高額療養諸費	264,245	290,019	300,432	270,772	262,489
出産育児諸費	5,001	7,144	4,190	7,143	7,454
葬祭諸費	1,200	1,290	1,410	1,350	1,380
合計	1,979,182	2,131,146	2,221,574	2,128,598	2,051,496
前年比	△ 7.1	△ 4.1	4.4	3.8	

(2) 八坂診療所直診勘定

<歳入>

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算額	対調定額
6年度		137,744	140,587	140,587	0	0	102.1	100.0
5年度		189,623	104,297	104,297	0	0	55.0	100.0
比較増減		△ 51,879	36,290	36,290	0	0	—	—
増減率		△ 27.4	34.8	34.8	0.0	0.0	47.1	0.0

<歳出>

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度		189,623	97,123	88,803	3,697	51.2
比較増減		△ 51,879	33,508	△ 88,803	3,416	—
増減率		△ 27.4	34.5	0.0	92.4	43.6

収入済額は140,587千円で、36,290千円(34.8%)の増、支出済額は130,631千円で、33,508千円(34.5%)の増となった。増加の要因は診療所建設工事(繰越)に伴う県補助金及び一般会計繰入金である。

収入の主なものは診療収入13,319千円、一般会計繰入金105,288千円である。支出の主なものは人件費24,755千円、診療所建設工事(繰越)78,859千円である。

(3) 美麻診療所直診勘定

<歳入>

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算額	対調定額
6年度		48,596	52,785	52,785	0	0	108.6	100.0
5年度		45,263	48,807	48,807	0	0	107.8	100.0
比較増減		3,333	3,978	3,978	0	0	—	—
増減率		7.4	8.2	8.2	0.0	0.0	0.8	0.0

<歳出>

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度		45,263	44,668	0	595	98.7
比較増減		3,333	2,919	0	414	—
増減率		7.4	6.5	0.0	69.6	△ 0.8

収入済額は52,785千円で、3,978千円(8.2%)の増、支出済額は47,587千円で、2,919千円(6.5%)の増となった。

収入の主なものは診療収入21,712千円、繰入金26,558千円である。支出の主なものは人件費31,329千円、医薬材料費9,489千円である。

5 後期高齢者医療特別会計

<歳入>

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算額	対調定額
6年度		491,338	493,673	492,694	4	975	100.3	99.8
5年度		412,568	423,335	422,281	119	935	102.4	99.8
比較増減		78,770	70,338	70,413	△ 115	40	—	—
増減率		19.1	16.6	16.7	△ 96.6	4.3	△ 2.1	0

<歳出>

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度		412,568	412,510	0	58	100.0
比較増減		78,770	78,815	0	△ 45	—
増減率		19.1	19.1	0.0	△ 77.6	0

収入済額は492,694千円で、70,413千円(16.7%)の増、支出済額は491,325千円で、78,815千円(19.1%)の増となった。

収入の主なものは保険料372,709千円、一般会計繰入金109,841千円、支出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金490,047千円である。

収入未済額は普通徴収保険料及び督促手数料である。不納欠損額は過年度分保険料である。

財産に関する調書

1 公有財産

本年度の公有財産の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

区分 分類	単位	区分	6年度末	5年度末	比較
土地 (山林含む)	m ²	行政財産	5,711,946	5,706,921	5,026
		普通財産	8,612,964	8,612,964	0
		計	14,324,910	14,319,884	5,026
建物	m ²	行政財産	237,994	238,287	△ 293
		普通財産	5,623	5,623	0
		計	243,617	243,910	△ 293
山林	m ²	土地	7,360,000	7,360,000	0
	m ³	立木	134,783	134,783	0
温泉権	m ²	面積	63	63	0
	ℓ/分	取得量	204	204	0
温泉利用権	ℓ/分	取得量	706	706	0
	千円	取得額	39,996	39,996	0
有価証券	千円	株券	55,319,000	55,319,000	0
出資及び 出資金ほか	千円		296,215,890	296,215,890	0

2 債権

貸付金は、次のとおりである。

(単位：千円)

項目	6年度末	5年度末	年度中増減額		
			返済額	貸付額	免除額
奨学金貸付金	5,990	6,470	480	0	0
住宅新築資金貸付金	2,782	2,782	0	0	0
大町病院会計貸付金	617,000	667,000	50,000	0	0
合計	625,772	676,252	50,480	0	0

3 基金

基金残高の状況（R7.5月末）は次のとおりである。

（単位：千円）

	6年度末	5年度末	比較増減	増減率
財政調整基金	1,494,027	1,697,028	△ 203,001	△ 12.0
公共施設等整備基金	263,469	410,169	△ 146,700	△ 35.8
国民健康保険財政調整基金	350,211	350,094	117	0.0
土地開発基金	46,036	46,021	15	0.0
退職手当基金	177,383	237,303	△ 59,920	△ 25.3
北アルプス山麓仁科の里整備基金	309,117	426,042	△ 116,925	△ 27.4
地域振興基金	1,220,602	1,225,805	△ 5,203	△ 0.4
ふるさと応援基金	189,129	154,428	34,701	22.5
芸術文化振興基金	217	2,217	△ 2,000	△ 90.2
森林環境譲与税基金	72,836	56,989	15,847	27.8
中小企業振興資金	8,139	8,972	△ 833	△ 9.3
地球温暖化防止対策基金	14,463	7,568	6,895	91.1
教育文化振興基金	6,569	4,200	2,369	56.4
減債基金	81,187	45,127	36,060	79.9
合計	4,233,385	4,671,963	△ 438,578	△ 9.4

前年度に比べ増加した主なものは、減債基金 36,060 千円、ふるさと応援基金 34,701 千円で、減少した主なものは、財政調整基金 203,001 千円、公共施設等整備基金 146,700 千円、北アルプス仁科の里整備基金 116,925 千円である。

基金全体では、438,578 千円（9.4%）減少した。

公営企業会計決算審査

第1 審査の対象

令和6年度 大町市水道事業会計決算
令和6年度 大町市公営簡易水道事業会計決算
令和6年度 大町市温泉引湯事業会計決算
令和6年度 大町市公共下水道事業会計決算
令和6年度 大町市農業集落排水事業会計決算
令和6年度 大町市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月25日（水）から7月11日（金）

第3 審査の場所

議会棟第1委員会室、大町病院ほか

第4 審査の方法

各企業会計決算書及びその附属書類について、関係法令及び会計諸規定に基づき、企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかについて検証するため、関係諸帳票及び資料との照合調査を行うとともに、経営指標等の分析により経営状況の審査を行った。

第5 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、決算諸表の計数は、会計諸帳簿と証拠書類との照合の結果、符合し、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各企業会計の経営成績及び財政状況等についての概要及び、審査意見については、それぞれ後述のとおりである。

水道事業会計

1 経営分析資料

(1) 経営成績

(単位：千円)

科目	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	比較	増減率
経常収益 (A)	529,120	518,363	10,757	2.1
経常費用 (B)	443,312	410,247	33,065	8.1
経常収支 (C) = (A) - (B)	85,808	108,116	△ 22,308	△ 20.6
特別収支 (D)	△ 746	△ 20,173	19,427	△ 96.3
当年度純損益 (C) + (D)	85,062	87,943	△ 2,881	△ 3.3

(概要)

経常収益は前年比 10,757 千円 (2.1%) 増の 529,120 千円となった。経常費用は 33,065 千円 (8.1%) 増の 443,312 千円となった。

これらの結果、当期純利益は 85,062 千円で 2,881 千円 (3.3%) の減となった。

(2) 財務状況

① 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R6	R5	比較	科目	R6	R5	比較
資産	6,673,977	6,672,264	1,713	負債	1,927,150	2,010,499	△ 83,349
固定資産	6,119,797	6,229,053	△ 109,256	固定負債	479,589	596,320	△ 116,731
流動資産	554,180	443,211	110,969	流動負債	260,106	209,445	50,661
繰延資産			0	繰延収益	1,187,455	1,204,734	△ 17,279
			0	資本	4,746,827	4,661,765	85,062
			0	資本金	4,030,912	3,946,419	84,493
			0	剰余金	715,915	715,346	569
資産 合計	6,673,977	6,672,264	1,713	負債・資本 合計	6,673,977	6,672,264	1,713

資産合計は6,673,977千円で、流動資産の増により前年比1,713千円の増となった。負債合計は1,927,150千円で、企業債の借入を行っていないことから前年に比べ83,349千円の減となった。資本は資本金が84,493千円増加し、4,746,827千円となった。

② 損益計算書

(単位：千円)

科目	6年度	5年度	比較増減	増減率
営業収益	427,175	417,216	9,959	2.4
営業費用	430,524	393,917	36,607	9.3
営業収支	△ 3,349	23,299	△ 26,648	△ 114.4
営業外収益	101,945	101,147	798	0.8
営業外費用	12,788	16,330	△ 3,542	△ 21.7
経常利益	85,808	108,116	△ 22,308	△ 20.6
特別利益	981	0	981	皆増
特別損失	1,727	20,173	△ 18,446	△ 91.4
当年度純利益	85,062	87,943	△ 2,881	△ 3.3
当年度末処分利益剰余金	105,402	172,436	△ 67,034	△ 38.9

(3) 業務成績

① 業務量

項目	単位	6年度	前年比	5年度	4年度
給水人口	人	23,184	△ 354	23,538	23,852
計量栓数	栓	13,409	65	13,344	13,591
年間総配水量 (A)	m ³	4,162,149	2,398	4,159,751	3,971,024
年間有収水量 (B)	m ³	2,514,932	△ 59,177	2,574,109	2,610,384
有収率 (B / A)	%	60.4	△ 1.5	61.9	65.7
類似団体平均値	%	—	—	80.1	80.4
全国平均値	%	—	—	89.4	89.8

給水人口の減少に伴い年間有収水量が減少している。有収率は類似団体の平均値80.1%に比べ60.4%と低い。

年間総配水量の増加は、主に無効水量（水道本管等の漏水）の増加に起因するものであるため、有収率向上に向け漏水対策を進める必要がある。

② 有収水量及び供給収益

年 度	調定件数	有収水量 (m ³)	給水収益 (千円)	調定一件あたり	
				有収水量 (m ³)	金額 (円)
6 年 度	70,279	2,514,932	385,849	35.8	5,490
5 年 度	70,301	2,574,109	393,560	36.6	5,598
比較増減	△ 22	△ 59,177	△ 7,711	△ 0.8	△ 108
増 減 率	△ 0.03	△ 2.3	△ 2.0	△ 2.3	△ 1.9

有収水量及び給水収益の減少が続いている。

③ 原水供給事業

年 度	供給水量(m ³)	原水供給収益 (千円)	給水収益全体 (千円)	原水供給 収益の割合(%)
6 年 度	200,493	32,079	385,849	8.3
5 年 度	206,375	33,020	393,560	8.4
比較増減	△ 5,882	△ 941	△ 7,711	△ 0.1
増 減 率	△ 2.9	△ 2.8	△ 2.0	△ 0.9

市内飲料水製造工場への水道原水の供給は堅調に推移しており、給水収益の減少を補う重要な収益源となっている。

④ 供給単価・給水原価・料金回収率の推移

(単位：円：%)

項 目	6 年度	5 年度	4 年度	算 式
供 給 単 価	153.4	152.9	151.0	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$
給 水 原 価	150.5	135.1	134.7	$\frac{A}{\text{年間総有収水量}}$
類似団体平均値	—	189.4	188.5	
全 国 平 均 値	—	177.6	174.8	
差 額	2.9	17.8	16.4	供給単価－給水原価
料 金 回 収 率	101.9	113.2	112.2	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
類似団体平均値	—	92.8	92.2	
全 国 平 均 値	—	97.8	97.5	

A：経常費用－（受託工事費＋材料売却原価＋受託事務費）

料金回収率は 101.9% で、独立採算の原則である 100% を超えているものの、給水原価が 15.4 円上昇したことから、販売利益単価は 14.9 円下降している。

(4) 参考指標

① 経営の効率性

(単位：%)

項目	6年度	5年度	4年度	算式
営業収支比率	99.2	105.9	107.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
総収支比率	119.1	120.4	125.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
経常収支比率	119.4	126.4	125.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
類似団体平均値	—	106.0	105.9	
全国平均値	—	108.2	108.7	

営業収支比率、総収支比率ともに前年より下降し、経常収支比率は7.0ポイント減の119.4%となった。

② 財務比率

(単位：%)

項目	6年度	5年度	4年度	算式
流動比率	213.1	211.6	163.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
類似団体平均値	—	338.9	364.5	
全国平均値	—	243.4	252.3	
自己資本構成比率	88.9	87.9	84.2	$\frac{A}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	95.4	96.4	96.1	$\frac{\text{固定資産}}{B} \times 100$

A：自己資本＋剰余金＋繰延収益

B：資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

短期的な債務に対する支払い能力を表す流動化比率は213.1%で良好である。

*流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で短期債務に対する支払能力を表す。150%以上が理想的で、100%を下回れば不良債務が発生していることになる。

*自己資本構成比率

財務の長期健全性を示す比率で総資本に占める自己資本の割合を表す。

*固定資産対長期資本比率

事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、固定資産の調達、資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかを表す。100%以下かつ低いことが望ましい。

③ 給与費等関係比率

項 目	6 年度	5 年度	4 年度	算 式
平均給与費 (千円)	5,835	5,150	4,978	$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$
職員一人当り営業収益 (千円)	85,435	69,536	70,055	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
職員給与費対営業収益 (%)	8.2	8.6	8.3	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
職員一人当り給水量 (m^3)	514,822	429,018	435,064	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{職員数}}$

職員一人当り営業収益は前年度に比べ 15,899 千円の増、職員給与費対営業収益は 0.4 ポイントの減、職員一人当り給水量は 85,804 m^3 の増となった。

④ 職員数

(単位：人)

区 分		6 年度	5 年度	4 年度
損益勘定職員数		5.0	6.0	6.0
内 訳	原浄配水施設関係職員数	1.0	1.0	1.0
	検針・集金関係職員数	1.0	1.0	1.0
	その他	3.0	4.0	4.0
資本的収支勘定職員数		1.0	1.0	1.0
合 計		6.0	7.0	7.0

職員数は 1 名減となった。

⑤ 施設利用率

(単位： $\text{m}^3 \cdot \%$)

項 目		6 年度	5 年度	4 年度
1 日配水能力	(A)	12,600	12,600	12,600
1 日最大配水量	(B)	12,569	12,901	11,903
1 日平均配水量	(C)	11,403	11,365	10,880
負 荷 率	(C/B)	90.7	88.1	92.1
施設利用率	(C/A)	90.5	90.2	85.2
	類似団体平均値	—	55.1	55.31
	全国平均値	—	59.8	59.97
最大稼働率	(B/A)	99.8	102.4	94.5

各指標とも前年とほぼ同様である。施設利用率は類似団体に比べ高い。

⑥ 正味運転資本増減表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	105,467		
		未収金の減少	17,732
貸倒引当金の増加	67		
		貯蔵品の減少	1,211
前払費用の増加	2		
前払金の増加	24,376		
企業債償還金の減少	21,172		
		未払金の増加	72,049
		引当金の増加	156
預り金の減少	373		
小計	151,457		
		正味運転資本の増加	60,309
合 計	151,457	合 計	151,457

⑦ 収入額・未収金・収入率の推移

(単位：千円・%)

年度	項目	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	未収増減率	収入率
6	現年度額	426,541	406,920	19,621	0	△ 45.6	95.40
	過年度額	40,396	36,502	3,894	253	△ 11.9	90.36
	合 計	466,937	443,422	23,515	253	△ 41.9	94.96
5	現年度額	432,906	396,858	36,048	0	69.5	91.67
	過年度額	25,583	21,164	4,419	78	2.2	82.73
	合 計	458,489	418,022	40,467	78	58.2	91.17
4	現年度額	435,949	414,688	21,261	0	4.0	95.12
	過年度額	25,641	21,319	4,322	525	△ 16.7	83.14
	合 計	461,590	436,007	25,583	525	△ 0.2	94.46

⑧ 引当金

退職給付引当金として105,758千円、賞与引当金・法定福利費引当金3,288千円、貸倒引当金241千円がそれぞれ基準に基づいて計上されている。

⑨ 企業債償還

本年度の企業債償還額は137,379千円で、未償還残高は490,039千円となった。企業債支払利息は12,778千円で費用全体に占める割合は2.9%である。

⑩ 企業債残高対給水収益比率

(単位：%)

項 目	6 年度	5 年度	4 年度	算 式
企業債残高対給水収益比率	127.0	159.4	195.7	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$
類似団体平均値	—	400.2	403.7	
全 国 平 均 値	—	265.9	268.1	

⑪ 資本的収入

総額 45,098 千円で、内訳は一般会計繰入金 30,000 千円、国補助金 15,097 千円である。

平成 20 年度以降新たに発行した企業債はない。

⑫ 資本的支出

総額 298,901 千円で、建設改良費では送配水管の新設工事等 161,522 千円となり、前年に比べ 13,643 千円 (47.0%) の減となった。公債費は 137,379 千円で、前年に比べ 6,926 千円の減となった。

資 本 的 収 支 状 況 表 (税込)

(単位：千円)

資本的収入			資本的支出		
項 目	金 額		項 目	金 額	
1 借入資本金			1 建設改良費	161,522	
2 出資金			2 公債費	137,379	
3 他会計借入金			3 返還金		
4 負担金					
5 固定資産売却代金					
6 国県補助金	15,097				
7 他会計補助金	30,000		3 予備費		
8 寄付金					
収 入 額 計	45,097		支 出 額 計	298,901	
△ 不足額	253,804				
不足額を補てんする資金					
1 当年度分消費税資本的収支調整額	7,041				
2 当年度分損益勘定留保資金	141,361				
3 減債積立					
4 建設改良積立金	105,402				
合 計	298,901		合 計	298,901	

⑬ 送配水管の状況

(単位：m・%)

管 種		5年度末		6年度中		6年度末		増減率
		延 長	構成比	除 却	新 設	延 長	構成比	
鑄鉄管	(DIP)	255,794.8	70.9	2.6		255,792.2	70.8	△ 0.0
	(CIP)	31,463.5	8.7			31,463.5	8.7	0.0
鋼	管	263.2	0.1			263.2	0.1	0.0
石	綿 管	1,998.4	0.6			1,998.4	0.6	0.0
ビ	ニール管	53,535.9	14.8			53,535.9	14.8	0.0
コ	ンクリート管	84.9	0.0			84.9	0.0	0.0
そ	の 他	17,413.6	4.8		892.0	18,305.6	5.1	5.1
計		360,554.3	100.0	2.6	892.0	361,443.7	100.0	0.2

送配水管総延長は361.4kmで、前年度に比べ900mの増となっている。
全送配水管に対する石綿管の割合は0.6%で昨年同様である。

⑭ 施設老朽化の状況

(単位：%)

項 目	6年度	5年度	4年度	算 式
有形固定資産減価償却率	57.0	55.2	53.6	$\frac{A}{B} \times 100$
類似団体平均値	—	52.7	52.2	B
全 国 平 均 値	—	52.0	51.5	
管路経年化率	18.0	17.1	16.1	$\frac{C}{\text{管路延長}} \times 100$
類似団体平均値	—	22.9	20.7	
全 国 平 均 値	—	25.4	23.8	
管路更新率	0.2	0.3	0.2	$\frac{D}{\text{管路延長}} \times 100$
類似団体平均値	—	0.4	0.5	
全 国 平 均 値	—	0.6	0.7	

A：有形固定資産減価償却累計額

B：有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

C：法定耐用年数を経過した管路延長

D：当該年度に更新した管路延長

2 審査意見

経営の健全性を示す経常収支比率は 119.4%と、経常的な収支バランスはとれているが、人口減少に伴う給水収益の減少、物価高騰等に伴う費用の増加により前年度に比べ7ポイント低下している。

料金の適正性を示す料金回収率は 101.9%と適正な数値となっているが、前年度に比べ、1 m³当りの給水原価が 15.4 円上昇したことにより、販売利益単価が 14.9 円低下しているので留意されたい。

総配水量は増加しているが、有収水量が減少し、有収率は 60.4%と類似団体の平均値 80.1%に比べ低くなっている。当市は豊富な水源を保有しているものの、有収率の低い要因について調査分析し必要な対策を進められたい。

今後も、人口減少などにより有収水量が減少することが予想される一方で、老朽管の更新、自然災害に備えるための対策、簡易水道統合等に多くの経費が見込まれ、厳しい経営環境が予想されるが、市民生活や社会経済活動に不可欠なライフラインとしての公共性、経済性を踏まえ、将来世代のコスト負担に配慮しつつ、将来に亘って安定的に事業を継続していくため、経営基盤の強化と経営マネジメントの向上に努めることを切望する。

公営簡易水道事業会計

1 経営分析資料

(1) 経営成績

(単位：千円)

科目	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	比較	増減率
経常収益 (A)	203,734	—	—	—
経常費用 (B)	181,908	—	—	—
経常収支 (C) = (A) - (B)	21,826	—	—	—
特別収支 (D)	△ 572	—	—	—
当年度純損益 (C) + (D)	21,254	—	—	—

(概要)

地方公営企業法を適用し初年度の決算となったが、経常収益は203,734千円、経常費用は181,908千円となり、当期純利益は21,254千円となった。

(2) 財務状況

① 貸借対照表

(単位：千円)

科目	6年度	5年度	比較	科目	6年度	5年度	比較
資産	1,687,609	—	—	負債	1,666,354	—	—
固定資産	1,401,236	—	—	固定負債	456,665	—	—
流動資産	286,373	—	—	流動負債	173,818	—	—
繰延資産	0	—	—	繰延収益	1,035,871	—	—
				資本	21,255	—	—
				資本金	0	—	—
				剰余金	21,255	—	—
資産 合計	1,687,609	—	—	負債・資本 合計	1,687,609	—	—

資産合計は1,687,609千円、負債合計は1,666,354千円となり、資本合計は21,255千円となった。

② 損益計算書

(単位：千円)

科目	6年度	5年度	比較増減	増減率
営業収益	33,564	—	—	—
営業費用	173,535	—	—	—
営業収支	△ 139,971	—	—	—
営業外収益	170,170	—	—	—
営業外費用	8,373	—	—	—
経常利益	21,826	—	—	—
特別利益	0	—	—	—
特別損失	572	—	—	—
当年度純利益	21,254	—	—	—
当年度末処分利益剰余金	21,254	—	—	—

(3) 業務成績

① 業務量

項目	単位	6年度	前年比	5年度	4年度
給水人口	人	1,438	—	—	—
計量栓数	栓	894	—	—	—
年間総配水量 (A)	m ³	407,440	—	—	—
年間有収水量 (B)	m ³	165,550	—	—	—
有収率 (B / A)	%	40.6	—	—	—
類似団体平均値	%	—	—	—	—
全国平均値	%	—	—	—	—

給水人口の減少に伴い、年間有収水量は減少傾向にある。
有収率は40.69%と低く、有収率向上に向け漏水対策を進める必要がある。

② 有収水量及び供給収益

年 度	調定件数	有収水量 (m ³)	給水収益 (千円)	調定一件あたり	
				有収水量 (m ³)	金額 (円)
6 年 度	5,482	165,550	33,084	30.2	6,035
5 年 度	—	—	—	—	—
4 年 度	—	—	—	—	—

③ 供給単価・給水原価・料金回収率

項 目	6 年 度	全国平均	
供 給 単 価	199.9	160.6	給水収益
			年間総有収水量
給 水 原 価	677.2	303.2	経常費用
			年間総有収水量
差 額	△ 477.3	△ 142.6	供給単価－給水原価
料 金 回 収 率	29.5	53.0	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

料金回収率は29.5%で極めて低い。

(4) 一般会計繰入金

(単位：千円：%)

区分	項目	基準内繰入	基準外繰入	合計
収益的収入	高料金対策	18,339	0	18,339
	建設改良費	2,743	2,743	5,486
	維持管理	0	54,261	54,261
	退職給付引当金	0	28,746	28,746
	公営企業法適用	85	0	85
	小計	21,167	85,750	106,917
資本的収入	償還元金	20,449	20,449	40,898
	建設改良	0	49,129	49,129
	小計	20,449	69,578	90,027
合計		41,616	155,328	196,944
基準内・基準外割合		21.1	78.9	
平成5年度簡易水道特別会計 一般会計繰入金				243,581
前年度比較				△ 46,637

繰入金総額 196,944 千円のうち、総務省が定める繰出基準に基づく基準内繰入が41,616千円、基準外繰入が155,328千円である、

法適化移行前の平成5年度簡易水道特別会計の一般会計繰入金は243,581千円で、46,637千円減少しているが、これは法適化移行に伴う引継金の調整分である。

(5) 参考指標

① 経営の効率性

(単位：%)

項目	6年度	5年度	4年度	算式
営業収支比率	19.3	—	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
総収支比率	111.7	—	—	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
経常収支比率	112.0	—	—	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
類似団体平均値	—	—	—	
全国平均値	—	—	—	

営業収支比率は 19.3%、総収支比率は 111.7%、経常収支比率は 112.0%となった。

② 財務比率

(単位：%)

項目	6年度	5年度	4年度	算式
流動比率	164.8	—	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
類似団体平均値	—	—	—	
全国平均値	—	—	—	
自己資本構成比率	62.6	—	—	$\frac{A}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	92.6	—	—	$\frac{\text{固定資産}}{B} \times 100$

A：自己資本＋剰余金＋繰延収益

B：資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

③ 給与費等関係比率

項 目	6年度	5年度	4年度	算 式
平均給与費 (千円)	3,703	—	—	$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$
職員一人当り営業収益 (千円)	11,188	—	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
職員給与費対営業収益 (%)	44.1	—	—	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
職員一人当り給水量 (m^3)	55,183	—	—	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{職員数}}$

職員一人当り営業収益は11,188千円、職員給与費対営業収益は44.1%、職員一人当り給水量は55,183 m^3 となった。

④ 職員数

(単位：人)

区 分	6年度	5年度	4年度
損益勘定職員数	3.0	—	—
内 訳	原浄配水施設関係職員数	0.0	—
	検針・集金関係職員数	0.0	—
	その他	3.0	—
資本的収支勘定職員数	1.0	—	—
合 計	4.0	—	—

⑤ 施設利用率

(単位： $\text{m}^3 \cdot \%$)

項 目	6年度	5年度	4年度
1日配水能力 (A)	1,330	—	—
1日最大配水量 (B)	1,330	—	—
1日平均配水量 (C)	1,116	—	—
負 荷 率 (C/B)	83.9	—	—
施設利用率 (C/A)	83.9	—	—
類似団体平均値	—	—	—
全 国 平 均 値	—	—	—
最大稼働率 (B/A)	100	—	—

⑥ 正味運転資本増減表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
合 計	0	合 計	0

※移行初年度のため増減数値なし

⑦ 収入額・未収金・収入率の推移

(単位：千円・%)

年度	項目	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	未収増減率	収入率
6	現年度額	36,712	33,574	3,138	0	—	91.5
	過年度額	6,250	6,130	120	0	—	98.1
	合 計	42,962	39,704	3,258	0	—	92.4
5	現年度額	—	—	—	—	—	—
	過年度額	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—
4	現年度額	—	—	—	—	—	—
	過年度額	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—

⑧ 引当金

退職給付引当金として26,834千円、賞与引当金・法定福利費引当金1,266千円、がそれぞれ基準に基づいて計上されている。

⑨ 企業債償還

本年度の企業債償還額は40,896千円で、未償還残高は469,965千円となった。企業債支払利息は4,970千円で費用全体に占める割合は2.7%である。

⑩ 資本的収入

総額160,627千円で、建設改良費に伴う企業債70,600千円、一般会計からの補助金90,027千円である。

⑪ 資本的支出

総額193,559千円で、建設改良費では送配水管の布設替工事等152,663千円となり、公債費は40,896千円となっている。

資本的収支状況表(税込)

(単位：千円)

資本的収入		資本的支出	
項目	金額	項目	金額
1 企業債	70,600	1 建設改良費	152,663
2 出資金		2 公債費	40,896
3 他会計借入金		3 返還金	
4 負担金			
5 固定資産売却代金			
6 国県補助金			
7 他会計補助金	90,027		
8 寄付金			
収入額計	160,627	支出額計	193,559
△ 不足額	32,932		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税資本的収支調整額	7,101		
2 引継金	25,831		
3 減債積立			
4 建設改良積立金			
合計	193,559	合計	193,559

⑫ 送配水管の状況

(単位：m・%)

管 種		5年度末		6年度中		6年度末		増減率
		延長	構成比	除却	新設	延長	構成比	
鑄鉄管	(DIP)	7,388.1	5.8			7,388.1	5.8	0.0
	(CIP)	10.4	0.0			10.4	0.0	0.0
鋼 管		14,062.6	11.0	500.0		13,562.6	10.6	△ 3.6
石 綿 管		302.4	0.2			302.4	0.2	0.0
ビ ニ ール 管		65,277.4	50.9	62.2	0.5	65,215.7	51.0	△ 0.1
コンクリート管		0.0	0.0			0.0	0.0	0.0
そ の 他		41,179.8	32.1	27.8	170.4	41,322.4	32.3	0.3
計		128,220.7	100.0	590.0	170.9	127,801.6	100.0	△ 0.3

送配水管総延長は128.2kmで、前年度に比べ0.4kmの減となっている。全送配水管に対する石綿管の割合は0.2%である。

⑬ 施設老朽化の状況

(単位：%)

項 目	6年度	5年度	4年度	算 式
有形固定資産減価償却率	5.9	—	—	$\frac{A}{B} \times 100$
類似団体平均値	—	—	—	
全 国 平 均 値	—	—	—	
管路経年化率	13.3	—	—	$\frac{C}{\text{管路延長}} \times 100$
類似団体平均値	—	—	—	
全 国 平 均 値	—	—	—	
管路更新率	0.1	—	—	$\frac{D}{\text{管路延長}} \times 100$
類似団体平均値	—	—	—	
全 国 平 均 値	—	—	—	

A：有形固定資産減価償却累計額

B：有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

C：法定耐用年数を経過した管路延長

D：当該年度に更新した管路延長

2 審査意見

令和6年度より地方公営企業法を適用し公営企業会計に移行した。これまでの現金収支だけでなく、資産や負債の増減も記録する複式簿記が導入されたことにより、貸借対照表や損益計算書などの財務諸表が作成され、経営状況がより詳細に把握でき、経営の健全化や効率化に向けた取り組みを評価することが可能となった。

当事業は、上水道に比べ給水人口の密度が低く、地理的条件等から運営効率が悪いため、経営状態はきわめて厳しく、給水に係る費用が料金でどの程度賄えているかを表す料金回収率は29.5%で、全国平均値53.0%に比べ極めて低く、費用の約6割は一般会計繰入金で補填されている。

人口減少に伴い多くの給水収益の増加は見込めない中、施設の老朽化対策や水源の保全対策等に多くの経費が想定される。法適化によってより明確となった経営状況や財務状況を踏まえ、更なる経営基盤の強化に努め、安全で良質な水の安定供給に努められたい。

温泉引湯事業会計

1 経営分析資料

(1) 経営成績

(単位：千円)

科目	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	比較	増減率
経常収益 (A)	63,179	66,872	△ 3,693	△ 5.5
経常費用 (B)	58,524	60,410	△ 1,886	△ 3.1
経常収支 (C) = (A) - (B)	4,655	6,462	△ 1,807	△ 28.0
特別収支 (D)	135	0	135	皆増
当年度純損益 (C) + (D)	4,790	6,462	△ 1,672	△ 25.9

(概要)

経常収益は前年比 3,693 千円 (5.5%) 減の 63,179 千円となった。経常費用は 1,886 千円 (3.1%) 減の 58,524 千円となった。

これらの結果、当期純利益は 1,672 千円 (25.9%) 減の 4,790 千円となった。

(2) 財務状況

① 貸借対照表

(単位：千円)

科目	6年度	5年度	比較	科目	6年度	5年度	比較
資産	464,055	466,343	△ 2,288	負債	34,448	41,526	△ 7,078
固定資産	306,360	307,194	△ 834	固定負債	9,626	9,132	494
流動資産	157,695	159,149	△ 1,454	流動負債	8,289	14,060	△ 5,771
繰延資産	0		0	繰延収益	16,533	18,334	△ 1,801
			0	資本	429,607	424,817	4,790
			0	資本金	244,870	244,870	0
			0	剰余金	184,737	179,947	4,790
資産 合計	464,055	466,343	△ 2,288	負債・資本 合計	464,055	466,343	△ 2,288

資産合計は 464,055 千円で、前年度に比べ 2,288 千円 (0.5%) の減となった。負債合計は 34,448 千円で 7,078 千円 (17.0%) の減となった。

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	6年度	5年度	比較増減	増減率
営業収益	60,307	62,860	△ 2,553	△ 4.1
営業費用	58,524	60,410	△ 1,886	△ 3.1
営業収支	1,783	2,450	△ 667	△ 27.2
営業外収益	2,872	4,012	△ 1,140	△ 28.4
営業外費用	0	0	0	—
経常利益	4,655	6,462	△ 1,807	△ 28.0
特別利益	135	0	135	—
特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	4,790	6,462	△ 1,672	△ 25.9
当年度末処分利益剰余金	7,857	6,462	1,395	21.6

営業収益が2,553千円(4.1%)の減、営業外収益が1,140千円(28.4%)の減、営業費用は1,886千円(3.1%)の減により、当年度純利益は1,672千円(25.9%)減の4,790千円となった。

(3) 業務成績

① 給湯の状況

項 目	6年度	5年度	4年度
給湯量	1,028ℓ/分	1,028ℓ/分	1,028ℓ/分
供給先数	8者	8者	8者

供給先は8者、給湯量は1,028ℓ/分で変化はない。

② 給湯収益

年度	区分	調定件数(件)	給湯量(ℓ/分)	金額(円) ()内は消費税含
6年度		96	12,336	(63,638,784)
				57,853,530
5年度		96	12,336	(63,638,784)
				57,853,444

給湯量は昨年と同様である。

③ 供給単価・給湯原価・料金回収率

(単位：円)

項目	6年度	5年度	4年度
給湯原価	105.0	108.1	104.8
供給単価	107.1	106.8	106.1
差額	2.1	△ 1.3	1.2
料金回収率	102.0	98.8	114.0

給湯原価＝経常費用（営業費用＋営業外費用）／年間総給湯量

供給単価＝給湯収益／年間総給湯量

料金回収率＝給湯単価／給湯原価×100

給湯原価は3.1円減の105.0円、供給単価は0.3円増の107.1円となっている。
料金回収率は3.2ポイント増の102.0%となり、費用を収益で賄えている。

(4) 参考指標

① 経営関係比率表

(単位：%)

項目	6年度	5年度	算式
総収支比率	108.2	110.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	107.9	110.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	103.1	104.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
総資本利益率	1.0	1.4	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
有形固定資産減価償却率	55.5	52.1	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{帳簿原価}} \times 100$

注) 総資本＝資本＋負債 平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)×1/2

② 財務関係比率表

項目	単位	6年度	5年度	算式
固定比率	%	68.7	69.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{余剰金}+\text{繰延収益}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	%	67.2	67.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{A}} \times 100$
流動比率	%	1,902.5	1,132.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率	%	1,852.3	1,103.3	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
未収金回転率	回	4.4	4.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{B}} \times 100$
負債比率	%	7.7	9.4	$\frac{\text{負債計}}{\text{自己資本金}+\text{余剰金}+\text{繰延収益}} \times 100$

A：自己資本金＋余剰金＋固定負債＋繰延収益

B：(期首未収金＋期末未収金)×1/2

③ 労働生産性関係比率表

(単位：千円・%)

項 目	6 年度	5 年度	算 式
平均給与費	7,398	5,863	$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$
人件費対営業収益	15.5	12.0	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$
職員一人当り営業収益	60,307	62,861	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
職員一人当り給湯収益	57,854	57,853	$\frac{\text{給湯収益}}{\text{職員数}}$
職員給与費対営業収益	15.5	12.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

④ 資本的収支状況表 (税込)

(単位：千円)

資本的収入		資本的支出	
項 目	金 額	項 目	金 額
		1 建設改良費	13,405
収入額計	0	2 公債費	0
△ 不足額	13,405	支出額計	13,405
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税資本的収支調整額	310		
2 過年度分損益勘定留保資金	2,900		
3 当年度分損益勘定留保資金	7,128		
4 建設改良積立金	3,067		
合 計	13,405	合 計	13,405

資本的収入額が不足する13,405千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額310千円、過年度分損益勘定留保資金2,900千円、当年度分損益勘定留保資金7,128千円及び建設改良積立金3,067千円で補填した。

⑤ 引湯管状況表

(単位：m)

管 種	6 年度当初	除 却	増 加	6 年度末
フジパイプ	8,757	0	0	8,757
G N G パイプ	9	0	0	9
合 計	8,766	0	0	8,766

口 径	6 年度当初	除 却	増 加	6 年度末
7 5 mm	102	0	0	102
1 0 0 mm	929	0	0	929
1 2 5 mm	282	0	0	282
1 5 0 mm	3,663	0	0	3,663
1 7 5 mm	3,790	0	0	3,790
合 計	8,766	0	0	8,766

2 審査意見

経営の健全性を示す経常収支比率は 108.2%と、水準である 100%以上を維持しており、料金水準の適正性を判断する料金回収率も 102.0%と、事業費用を給湯収益で賄えており、経営状況は概ね良好である。

これまで課題であった温泉利用料の未収金については、滞納者との継続した丁寧な交渉の結果、解消に向け目途がついたことは評価したい。

資産の老朽化の度合いや減価償却の進捗状況を表す、有形固定資産減価償却率が年々上昇し 55.5%となっており、老朽化した引湯管の布設替という多額な費用を要する大きな課題を抱えている。

引き続き健全経営に努め、財務基盤の一層の強化を図りながら、維持・修繕の計画的な実行に取り組まれない。

公共下水道事業会計

1 経営分析資料

(1) 経営成績

(単位：千円)

科目	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	比較	増減率
経常収益 (A)	1,045,131	1,022,471	22,660	2.2
経常費用 (B)	911,345	901,422	9,923	1.1
経常収支 (C) = (A) - (B)	133,786	121,049	12,737	10.5
特別収支 (D)	△ 230	△ 624	394	△ 63.1
当年度純損益 (C) + (D)	133,556	120,425	13,131	10.9

(概要)

経常収益は前年比 22,660 千円 (2.2%) 増の 1,045,131 千円となった。経常費用は前年比 9,923 千円 (1.1%) 増の 911,346 千円となった。

これらの結果、当期純利益は 133,556 千円で 13,131 千円 (10.9%) の増となった。

(2) 財務状況

① 貸借対照表

(単位：千円)

科目	6年度	5年度	比較	科目	6年度	5年度	比較
資産	15,940,572	16,315,750	△ 375,178	負債	12,756,408	13,265,142	△ 508,734
固定資産	15,458,005	15,917,660	△ 459,655	固定負債	5,604,205	5,860,734	△ 256,529
流動資産	482,567	398,090	84,477	流動負債	775,416	909,569	△ 134,153
繰延資産	0	0	0	繰延収益	6,376,787	6,494,839	△ 118,052
				資本	3,184,164	3,050,608	133,556
				資本金	2,675,612	2,456,362	219,250
				剰余金	508,552	594,246	△ 85,694
資産 合計	15,940,572	16,315,750	△ 375,178	負債・資本 合計	15,940,572	16,315,750	△ 375,178

資産合計は 15,940,572 千円で、前年比 375,178 千円の減となった。流動資産は 482,567 千円で現金預金が 111,501 千円増加した。負債合計は 12,756,408 千円で、企業債が 99,660 千円減少し、未償還残高は 6,168,972 千円となった。資本合計は、資本金が 219,250 千円増加したため、3,184,164 千円となった。

② 損益計算書

(単位：千円)

科目	6年度	5年度	比較増減	増減率
営業収益	358,534	361,511	△ 2,977	△ 0.8
営業費用	811,493	788,219	23,274	3.0
営業収支	△ 452,959	△ 426,708	△ 26,251	6.2
営業外収益	686,597	660,960	25,637	3.9
営業外費用	99,852	113,203	△ 13,351	△ 11.8
経常利益	133,786	121,049	12,737	10.5
特別利益	1,573	0	1,573	皆増
特別損失	1,803	624	1,179	188.9
当年度純利益	133,556	120,425	13,131	10.9
当年度末処分利益剰余金	169,708	282,594	△ 112,886	△ 39.9

(3) 業務成績

① 概要

区分	6年度	前年比	5年度	4年度
処理区域内人口(人)	18,226	△ 205	18,431	18,560
水洗化人口(人)	13,895	△ 93	13,988	14,070
水洗化率(%)	76.2	0.3	75.9	75.8
有収水量(m ³)	1,736,236	△ 16,543	1,752,779	1,748,133
有収率(%)	89.4	△ 6.5	95.9	96.3
施設利用率(%)	51.4	4.1	47.3	47.1
職員数(人)	6	0	6	6

年間総有収水量は、前年比 16,543 m³ (0.9%) 減の 1,736,236 m³ となり、有収率は 89.4% で 6.5% 減少した。

② 水洗化率

区 分	6 年度	前年比	5 年度	4 年度
水 洗 化 率 (%)	76.2	0.4	75.8	74.1
公 共 下 水 道	79.6	0.6	79.0	78.8
類似団体平均値	-	-	81.0	81.3
全 国 平 均 値	-	-	95.9	95.8
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	68.2	△ 0.3	68.5	68.8
類似団体平均値	-	-	84.7	84.3
全 国 平 均 値	-	-	86.2	85.7

処理区域内人口 18,226 人に対する水洗化人口は 13,895 人で、水洗化率は 76.2%と前年に比べ 0.4%増加している。

うち、公共下水が 79.6% (0.6%増)、特環が 68.2% (0.3%減) となっている。

③ 使用料単価、汚水処理原価、経費回収率

年 度		6 年度	5 年度	4 年度
公 共 下 水 道 事 業	使 用 料 単 価 (A)	円 205.9	205.7	204.7
	汚 水 処 理 原 価 (B)	円 213.9	156.4	154.2
	差 引	円 △ 8.0	49.3	50.5
	経 費 回 収 率	% 96.3	131.5	132.7
	類似団体平均値	% -	75.4	76.8
	全 国 平 均 値	% -	97.8	97.6
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	使 用 料 単 価 (A)	円 205.1	204.1	203.1
	汚 水 処 理 原 価 (B)	円 150.8	88.7	90.7
	差 引	円 54.3	115.4	112.4
	経 費 回 収 率	% 136.0	230.1	223.9
	類似団体平均値	% -	70.7	69.4
	全 国 平 均 値	% -	75.3	73.8
経費回収率(合算)		% 104.8	148.8	148.9

使用料の適正性を表す経費回収率は、基礎となる汚水処理原価の積算方法を見直したため大きく変化している。

その結果、公共下水は 96.3%で 100%を下回り、事業費用を使用料で賄っていない状況となっていることから留意が必要である。

特環も大きく低下したものの 136.0%となり、両事業合算の経費回収率は 104.8%となった。

(3) 参考指標

① 経営の効率性

(単位：%)

項目	6年度	5年度	4年度	算式
営業収支比率	44.2	45.9	45.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
総収支比率	114.6	113.4	114.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
経常収支比率	114.7	113.4	114.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{営業収益}}$
営業利益対営業収益	△ 126.3	△ 118.0	△ 119.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$

営業収支比率は1.7ポイント減少し、総収支比率は1.2ポイント増加、経常収支比率は1.3ポイント増加した。

② 財務の状況

(単位：%)

項目	6年度	5年度	4年度	算式
流動比率	62.2	43.8	45.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	60.0	58.5	57.2	$\frac{\text{自己資本} + \text{余剰金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	101.9	103.3	102.7	$\frac{\text{固定資産}}{A} \times 100$

A：資本＋固定負債＋繰延収益

100%以上が望ましいとされる流動比率は62.2%、100%以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は101.9%である。

長期的な財務の安全性から見ると負債が多いため自己資本構成比率は低い状況となっている。

③ 使用料と処理原価

年度	有収水量 (m ³)	金額 (千円)	調定一件あたり		処理原価
			有収水量 (m ³)	金額 (円)	
6年度	1,736,236	357,107	40.2	8,268	205.7
5年度	1,752,779	359,834	40.9	8,394	205.3
4年度	1,748,133	357,088	41.2	8,415	204.3

前年に比べ有収水量は16,543 m³、使用料は2,727千円減少した。処理原価は前年に比べ0.4円増加した。

④ 施設の利用状況

(単位：%)

区 分		年 度	6 年度	5 年度	4 年度
公 共	施 設 利 用 率 (平均1日処理水量/1日処理能力)		51.4	51.3	51.1
	類 似 団 体 平 均 値		-	48.0	47.3
	全 国 平 均 値		-	58.9	59.1

施設が有効に利用されているかを示す施設利用率は 51.4%と余力を残しているが、全国平均とほぼ同水準である。

⑤ 職員数

(単位：人)

区 分		6 年度	5 年度	4 年度
損 益 勘 定 職 員 数		5	5	5
内 訳	処 理 場 施 設 関 係 職 員 数	1	1	1
	検 針 ・ 集 金 等 関 係 職 員 数	4	4	4
	そ の 他	0	0	0
資 本 的 収 支 勘 定 職 員 数		1	1	1
合 計		6	6	6

⑥ 使用料収入率

(単位：千円・%)

年度	項目	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	増減率	収入率
6	現 年 度 額	396,503	376,341	20,161	0	△ 50.8	94.92
	過 年 度 額	47,159	41,570	5,589	435	△ 9.3	88.15
	合 計	443,662	417,911	25,750	435	△ 45.4	94.20
5	現 年 度 額	395,818	354,826	40,992	0	79.6	89.64
	過 年 度 額	28,990	22,830	6,160	0	△ 0.1	78.75
	合 計	424,808	377,656	47,152	0	62.6	88.90
4	現 年 度 額	392,797	369,971	22,825	0	1.4	94.19
	過 年 度 額	28,522	22,358	6,165	0	3.8	78.39
	合 計	421,319	392,329	28,990	0	1.9	93.12

⑦ 受益者負担金

(単位：千円)

項目 \ 年度	6年度	5年度	4年度	3年度
受益者負担金収入	12,709	14,220	16,303	41,914
未収額	8,494	8,178	7,900	7,642
不納欠損処分額	0	0	0	1,147

年度末未収金は8,494千円で、前年に比べ316千円増加した。本年度中に不納欠損処理したものはない。

⑧ 引当金

退職手当引当金88,979千円、賞与引当金2,925千円、法定福利費引当金581千円が基準に基づいて引当てられている。

⑨ 企業債償還

本年度中の償還額は697,860千円、新たな借入額は398,200千円で、年度末残高は6,168,972千円となっている。

支払利息及び企業債取扱諸費は99,852千円で、費用全体に占める割合は10.9%、前年に比べ13,345千円の減となった。

⑩ 企業債残高事業規模比率

(単位：%)

項目		6年度	5年度	4年度	算式
公共	企業債残高対事業規模比率	1,357.3	1,368.4	1,531.0	$\frac{A}{B} \times 100$
	類似団体平均値	-	1,174.6	1,194.6	
	全国平均値	-	630.8	652.8	
特環	企業債残高対事業規模比率	2,118.0	2,266.6	2,479.5	
	類似団体平均値	-	1,168.7	1,195.5	
	全国平均値	-	1,156.8	1,182.1	

A：企業債現在高合計－一般会計負担額

B：営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金

⑪ 資本的収支状況（税込）

（単位：千円）

資本的収入		資本的支出	
項目	金額	項目	金額
1 企業債	398,200	1 建設改良費	92,682
2 分担金及び負担金	11,417	2 公債費	697,860
3 工事負担金	0	3 予備費	0
4 国庫補助金	36,157		
5 他会計補助金	98,245		
収入額計	544,019	支出額計	790,542
△ 不足額	△ 246,523		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分損益勘定留保資金	210,371		
2 減債積立金	36,152		
合計	790,542	合計	790,542

資本的収支状況は上記のとおりで、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 246,523 千円は、当年度分損益勘定留保資金 210,371 千円及び減債積立金 36,152 千円で補填されている。

⑫ 老朽化の状況

（単位：％）

項目		6年度	5年度	4年度	算式
公共下水道事業	有形固定資産減価償却率	31.2	28.5	25.9	$\frac{A}{B} \times 100$
	類似団体平均値	-	23.4	22.9	
	全国平均値	-	41.1	39.7	
	管路経年化率	0.0	0.0	0.0	$\frac{C}{\text{管路延長}} \times 100$
	類似団体平均値	-	0.0	0.0	
	全国平均値	-	8.7	7.6	
	管渠改善率	0.0	0.0	0.0	$\frac{D}{\text{管路延長}} \times 100$
	類似団体平均値	-	0.1	0.1	
	全国平均値	-	0.2	0.2	

A：有形固定資産減価償却累計額

B：有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

C：法定耐用年数を経過した管路延長

D：当該年度に更新した管路延長

(単位：%)

項 目		6 年 度	5 年 度	4 年 度	算 式
特定環境保全 公共下水道事業	有形固定資産減価償却率	29.0	26.6	24.1	$\frac{A}{B} \times 100$
	類似団体平均値	-	26.8	24.8	
	全 国 平 均 値	-	29.6	28.0	
	管路経年化率	0.0	0.0	0.0	$\frac{C}{\text{管路延長}} \times 100$
	類似団体平均値	-	0.1	0.0	
	全 国 平 均 値	-	0.1	0.0	
	管渠改善率	0.0	0.0	0.0	$\frac{D}{\text{管路延長}} \times 100$
	類似団体平均値	-	0.1	0.1	
	全 国 平 均 値	-	0.1	0.1	

A：有形固定資産減価償却累計額

B：有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

C：法定耐用年数を経過した管路延長

D：当該年度に更新した管路延長

2 審査意見

平成2年度に事業着手した本事業は、計画面積の約9割の整備が完了し、現在は施設維持及び改築事業へと移行している。

経営の健全性を示す経常収支比率は114.7%で、単年度収支が黒字を示す100%を超えているが、汚水処理にかかる費用を下水道使用料でどれだけ賄えているかを示す経費回収率を見ると、公共下水道は96.3%と初めて100%を下回り、事業費用を使用料で賄えていない状況となっていることから留意が必要である。

公共下水道事業を取り巻く環境は、人口減少などにより使用水量の増加を期待することは難しい一方、老朽化施設の更新需要の増大、災害リスクへの対応等、一層厳しさを増すことが見込まれており、中長期的な視点から経営基盤の強化に取り組んでいく必要がある。

公共下水道は、市民の健康で快適な生活環境の確保、河川等の公共用水域の水質保全を図る上で、欠くことのできない社会基盤である。管路及び施設の長寿命化や自然災害等の発生への備えを進めるとともに、「大町市下水道事業経営戦略」に基づき、経営基盤の強化に引き続き取り組まれることを望む。

農農業落排水事業会計

1 経営分析資料

(1) 経営成績

(単位：千円)

科目	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	比較	増減率
経常収益 (A)	111,974	114,430	△ 2,456	△ 2.1
経常費用 (B)	81,786	84,527	△ 2,741	△ 3.2
経常収支 (C) = (A) - (B)	30,188	29,903	285	1.0
特別収支 (D)	0	△ 47	47	△ 100.0
当年度純損益 (C) + (D)	30,188	29,856	332	1.1

(概要)

経常収益は2,456千円(2.1%)減の111,974千円、経常費用は2,741千円(3.2%)減の81,786千円となった。

これらの結果により、当期純利益は332千円増の30,188千円となった。

(2) 財務状況

① 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R 6	R 5	比較	科目	R 6	R 5	比較
資産	1,672,740	1,700,834	△ 28,094	負債	787,158	845,440	△ 58,282
固定資産	1,587,958	1,630,176	△ 42,218	固定負債	113,198	142,573	△ 29,375
流動資産	84,782	70,658	14,124	流動負債	46,850	62,349	△ 15,499
繰延資産	0	0	0	繰延収益	627,110	640,518	△ 13,408
				資本	885,582	855,394	30,188
				資本金	790,164	771,437	18,727
				剰余金	95,418	83,957	11,461
資産 合計	1,672,740	1,700,834	△ 28,094	負債・資本 合計	1,672,740	1,700,834	△ 28,094

資産総額は1,672,740千円で前年比28,094千円の減となり、うち固定資産構築物が35,697千円、その他無形資産が213千円減少した。負債総額は787,158千円で58,282千円の減となった。うち企業債が42,321千円減少している。資本金は18,727千円増加した。

② 損益計算書

(単位：千円：%)

科目	6年度	5年度	比較増減	増減率
営業収益	12,737	12,847	△ 110	△ 0.9
営業費用	75,794	77,974	△ 2,180	△ 2.8
営業収支	△ 63,057	△ 65,127	2,070	△ 3.2
営業外収益	99,237	101,584	△ 2,347	△ 2.3
営業外費用	5,992	6,554	△ 562	△ 8.6
経常利益	30,188	29,903	285	1.0
特別利益	0	3	△ 3	皆減
特別損失	0	50	△ 50	皆減
当年度純利益	30,188	29,856	332	1.1
当年度末処分利益剰余金	50,182	48,583	1,599	3.3

(3) 業務成績

① 概要

区分	6年度	対前年増減	5年度	4年度
処理区域内人口(人)	819	△ 22	841	840
水洗化人口(人)	739	△ 20	759	765
水洗化率(%)	90.2	0.0	90.2	91.1
有収水量(m ³)	64,768	△ 570	65,338	67,294
有収率(%)	59.3	△ 3.4	62.7	65.6

年間総有収水量は、前年比 570 m³減の 64,768 m³となった。

処理区域内人口 819 人に対する水洗化人口は 739 人で、水洗化率は 90.2%と前年同様である。

② 使用料単価、汚水処理原価、経費回収率

区分	年度		6年度	5年度	4年度
	(A)	円			
使用料単価	(A)	円	196.5	196.5	196.9
汚水処理原価	(B)	円	326.2	333.1	262.9
差引		円	△ 129.7	△ 136.6	△ 66.0
経費回収率	(A) / (B)	%	60.2	59.0	74.9

使用料単価は 196.5 円と昨年同様である。汚水処理原価は 326.2 円で 6.9 円減少した。使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄っているかを示す経費回収率は 60.2%と前年と比べ 1.2 ポイント増加している。

(4) 参考指標

① 経営の効率性

(単位：%)

項目	6年度	5年度	4年度	算式
総収支比率	136.9	135.3	141.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
経常収支比率	136.9	135.4	141.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
営業収支比率	16.8	16.5	17.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$

② 財務の状況

(単位：%)

項目	6年度	5年度	4年度	算式
流動比率	181.0	113.3	87.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	90.4	88.0	84.8	$\frac{\text{自己資本} + \text{余剰金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	97.7	99.5	100.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{A}} \times 100$

A：資本＋固定負債＋繰延収益

100%以上が望ましいとされる流動比率は181.0%と前年と比べ67.7%増加した。自己資本構成比は90.4%で2.4%増加した。100%以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は97.7%となった。

③ 有収水量、使用料

年度	調定件数 (件)	有収水量 (m ³)	金額 (千円)	調定一件あたり	
				有収水量 (m ³)	金額 (円)
6年度	2,222	64,768	12,730	29.1	5,729
5年度	2,232	65,338	12,842	29.3	5,754
比較増減	△ 10	△ 570	△ 112	△ 0	△ 25
増減率	△ 0.4	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.7	△ 0.4

有収水量は前年度に比べ570 m³ (0.9%) の減、使用料も112千円 (0.9%) の減となった。

④ 使用料収入率

(単位：千円・%)

年度	項目 区分	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	増減率	収入率
6	現年度額	14,016	13,483	533	0	△ 34.1	96.20
	過年度額	76	45	31	0	6.9	59.21
	合計	14,092	13,528	564	0	△ 32.7	96.00
5	現年度額	14,126	13,317	809	0	14.4	94.27
	過年度額	736	707	29	0	16.0	96.06
	合計	14,862	14,024	838	0	14.5	94.36
4	現年度額	14,577	13,870	707	0	1.7	95.15
	過年度額	698	673	25	0	0.0	96.42
	合計	15,275	14,543	732	0	1.6	95.21

⑤ 資本的収支状況

(単位：千円)

資本的収入		資本的支出	
項目	金額	項目	金額
1 企業債	14,600	1 建設改良費	16,757
2 負担金及び分担金	0	2 公債費	56,921
3 国庫補助金	0	3 予備費	0
4 他会計補助金	12,083		
収入額計	26,683	支出額計	73,678
△ 不足額	△ 46,995		
不足額を補てんする資金			
1 消費税資本的収支調整額	1,523		
2 当年度分損益勘定留保資金	25,478		
3 減債積立金	19,994		
	46,995		
合計	73,678	合計	73,678

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 46,995 千円は、消費税資本的収支調整額 1,523 千円、当年度分損益勘定留保資金 25,478 千円及び減債積立金 19,994 千円で補填されている。

2 審査意見

経営の健全性を示す経常収支比率は、1.5ポイント上昇し136.9%となった。
100%以上が望ましい経費回収率は60.2%で1.2ポイント上昇している。

100%以上が望ましい流動比率は181.0%、100%以下で、かつ、低いことが望ましい固定資産対長期資本比率は97.7%と改善傾向にある。

大幅な有収水量の増加は見込めない事業であるが、国県が推奨する「広域化・共同化」や、計画的な施設の延命化等により維持管理費等の縮減を図り、将来にわたって安定したサービスを提供できるよう適正な維持管理に努められたい。

病院事業会計

1 経営分析資料

(1) 経営成績

(単位：千円)

科目	令和6年度 決算	令和5年度 決算	比較増減	増減率
経常収益 (A)	5,225,340	5,311,221	△ 85,881	△ 1.6
経常費用 (B)	5,347,597	5,190,999	156,598	3.0
経常収支 (C) = (A) - (B)	△ 122,257	120,222	△ 242,479	△ 201.7
特別収支 (D)	△ 6,533	△ 28,986	22,453	△ 77.5
当年度純損益 (C) + (D)	△ 128,790	91,236	△ 220,026	△ 241.2

(概要)

経常収益は前年比 85,881 千円 (1.6%) 減の 5,225,340 千円となった。経常費用は 156,598 千円 (3.0%) の増となった。

これらの結果、128,790 千円の純損失を計上することとなった。

(2) 財務状況

① 貸借対照表

(単位：千円)

科目	6年度	5年度	比較	科目	6年度	5年度	比較
(1) 資産	6,438,762	6,773,966	△ 335,204	(2) 負債	6,025,798	6,232,212	△ 206,414
固定資産	4,778,916	4,949,742	△ 170,826	固定負債	2,536,010	2,671,761	△ 135,751
流動資産	1,659,846	1,824,224	△ 164,378	流動負債	827,019	1,000,607	△ 173,588
				繰延収益	2,662,769	2,559,844	102,925
				(3) 資本	412,964	541,754	△ 128,790
				資本金	691,217	691,217	0
				剰余金	△ 278,253	△ 149,463	△ 128,790
資産 合計	6,438,762	6,773,966	△ 335,204	負債・資本 合計	6,438,762	6,773,966	△ 335,204

流動資産は前年度に比べ、現金預金が 160,584 千円 (16.3%)、未収金は 2,893 千円 (0.4%) の減となり、資産全体では 335,204 千円 (4.9%) の減となった。

固定負債は企業債が 131,254 千円 (19.0%) 減、負債全体では 206,414 千円 (3.3%) の減となった。

資本は 412,964 千円で前年度に比べ 128,790 千円減少した。当年度において純損失を計上したことで当年度末未処理欠損金が増加したことに伴う減少となった。

② 損益計算書

(単位：千円)

科目	6年度	5年度	比較増減	増減率
医業収益	4,566,186	4,544,951	21,235	0.5
医業費用	5,177,316	5,008,260	169,056	3.4
医業収支	△ 611,130	△ 463,309	△ 147,821	31.9
医業外収益	659,154	766,270	△ 107,116	△ 14.0
医業外費用	170,281	182,739	△ 12,458	△ 6.8
経常利益	△ 122,257	120,222	△ 242,479	△ 201.7
特別利益	5,302	106	5,196	4901.9
特別損失	11,835	29,092	△ 17,257	△ 59.3
当年度純利益	△ 128,790	91,236	△ 220,026	△ 241.2
当年度末未処理欠損金	887,345	758,556	128,789	17.0

医業収益は外来患者数の増等により前年比 21,235 千円 (0.5%) の増、医業外収益は新型コロナウイルス感染症対応の国県補助金等の減により 107,116 千円 (14.0%) の減となった。

医業費用は給与費等の増により、169,056 千円 (3.4%) の増で、医業損失は 147,821 千円 (31.9%) の増加となった。その結果、当年度純損失は 128,790 千円で前年比 220,026 千円の減となり、累積欠損金は 887,345 千円となった。

(3) 経営状況の推移

(単位：人、千円、%)

区分	6年度	前年比	5年度	前年比	4年度	前年比	3年度	前年比	2年度
外来患者数	99,995	2.4	97,696	△ 2.8	100,471	4.3	96,290	5.2	91,506
入院患者数	63,408	1.8	62,289	5.0	59,309	△ 1.0	59,886	2.3	58,556
病床稼働率	87.3	2.1	85.5	4.7	81.7	△ 0.8	82.4	2.2	80.6
事業収益	5,230,641	△ 1.5	5,311,327	△ 4.0	5,532,171	6.1	5,212,947	0.3	5,198,625
医業収益	4,566,186	0.5	4,544,951	△ 0.8	4,582,193	5.7	4,335,008	8.7	3,986,452
入院収益	2,567,105	△ 0.2	2,571,541	1.7	2,527,608	6.6	2,370,979	7.4	2,208,576
外来収益	1,392,529	1.4	1,373,745	△ 2.3	1,406,656	5.5	1,333,853	9.2	1,221,881
その他	606,552	1.1	599,665	△ 7.4	647,929	2.8	630,176	13.3	555,995
医業外収益	659,154	△ 14.0	766,270	△ 19.3	949,654	8.7	873,931	△ 27.3	1,202,889
事業費用	5,359,431	2.7	5,220,091	2.2	5,108,743	6.3	4,808,020	2.7	4,683,057
医業費用	5,177,316	3.4	5,008,260	2.5	4,888,322	6.0	4,610,073	3.2	4,468,969
医業外費用	170,281	△ 6.8	182,740	△ 5.8	193,919	4.6	185,362	△ 3.9	192,930
医業損益	△ 611,130	31.9	△ 463,309	51.3	△ 306,129	11.3	△ 275,065	△ 43.0	△ 482,517
純損益	△ 128,790	△ 241.2	91,236	△ 78.5	423,428	4.6	404,927	△ 21.5	515,568
未処理欠損金	887,345	17.0	758,556	△ 10.7	849,791	△ 33.3	1,273,220	△ 24.1	1,678,147

(4) 県内自治体病院のR6決算状況比較

(単位：千円、床、%)

病院名	市立大町	M市立	A総合	O市民	S I 医院	S 中央	I 中央	I 市立
病床数	199	199	238	295	300	360	394	407
うち一般	147	193	238	266	300	324	390	403
病床稼働率	87.3%	89.7%	77.6%	77.1%	56.2%	85.3%	80.9%	78.6%
純損益	△ 128,790	61,233	△ 86,364	△ 302,332	△ 235,875	△ 499,764	△ 1,228,977	△ 867,735
給与費/医業収益	74.0%	65.8%	71.2%	73.0%	58.2%	64.1%	56.9%	59.3%

県内ほとんどの自治体病院で赤字決算となっている。

医業収益に占める給与費比率は、市立大町病院が74.0%と一番高い。

(5) 業務成績

① 患者数、病床利用率の推移

項 目		単位	6 年度	5 年度	4 年度	全国平均 (5 年度)
病 床 数		床	199	199	199	189
病 床 利 用 率		%	87.3	85.5	81.7	69.0
入 院	延 べ 患 者 数	人	63,408	62,289	59,309	41,244
	一日平均患者数	人	173.7	170.2	162.5	98.0
外 来	延 べ 患 者 数	人	99,995	97,696	100,471	74,598
	一日平均患者数	人	411.5	402.0	411.8	257.0

注) 全国平均 …同規模病院(100床以上200床未満)の指標(以下同じ)

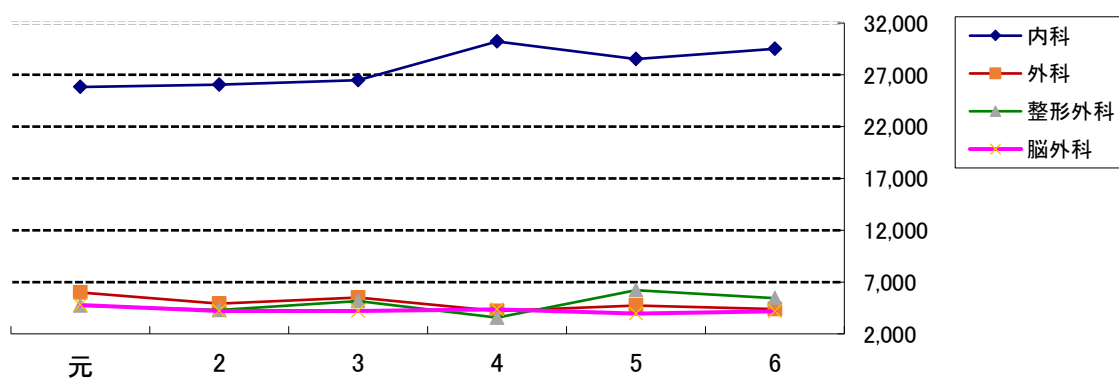
本年度受け入れた患者の延人数は、入院が 63,408 人で前年比 1,119 人(1.8%)の増、外来は 99,995 人で 2,299 人(2.4%)の増、病床利用率は 1.8 ポイント増加し、87.3%となった。

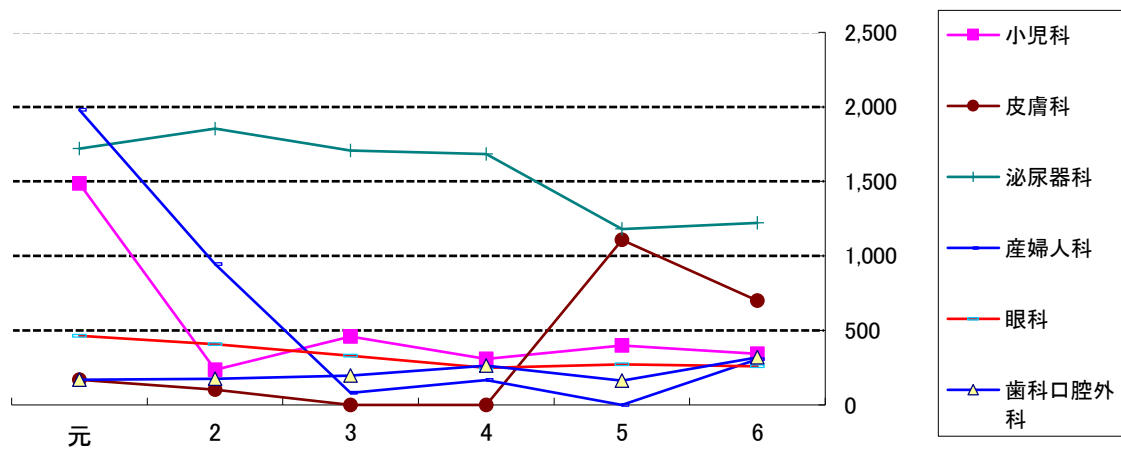
同規模病院における全国平均と比較すると、いずれの数値も上回っている。

② < 入 院 >

(単位：人)

年度 診療科目	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
内科・感染症	29,520	28,513	30,221	26,476	26,061	25,829
小児科	342	399	308	458	236	1,485
外科	4,388	4,746	4,210	5,494	4,926	5,993
整形外科	5,441	6,213	3,567	5,153	4,305	4,721
脳外科	4,188	3,956	4,354	4,214	4,209	4,783
皮膚科	700	1,107	0	0	103	170
泌尿器科	1,221	1,180	1,683	1,706	1,854	1,720
産婦人科	307	0	167	80	945	1,979
眼科	259	272	249	331	408	464
耳鼻咽喉科	0	0	0	0	0	0
形成外科	0	0	0	0	0	0
歯科口腔外科	319	163	263	197	176	170
(小計)	46,685	46,549	45,022	44,109	43,223	47,314
療養病床	16,723	15,740	15,777	15,333	16,483	16,501
合計	63,408	62,289	60,799	59,442	59,706	63,815

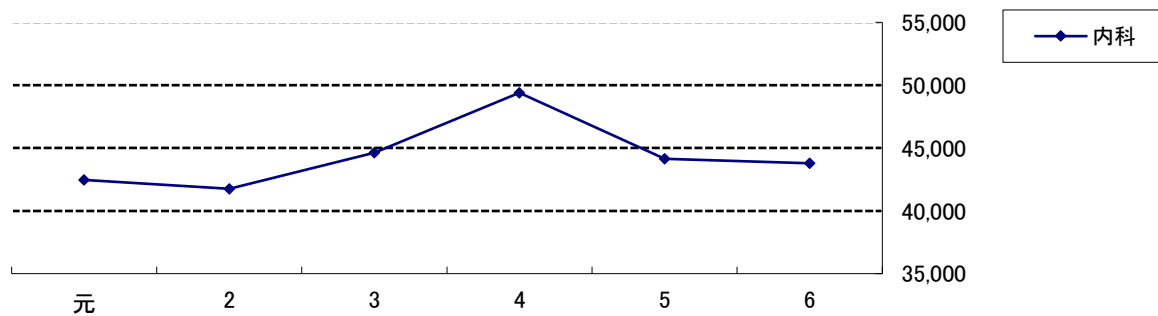


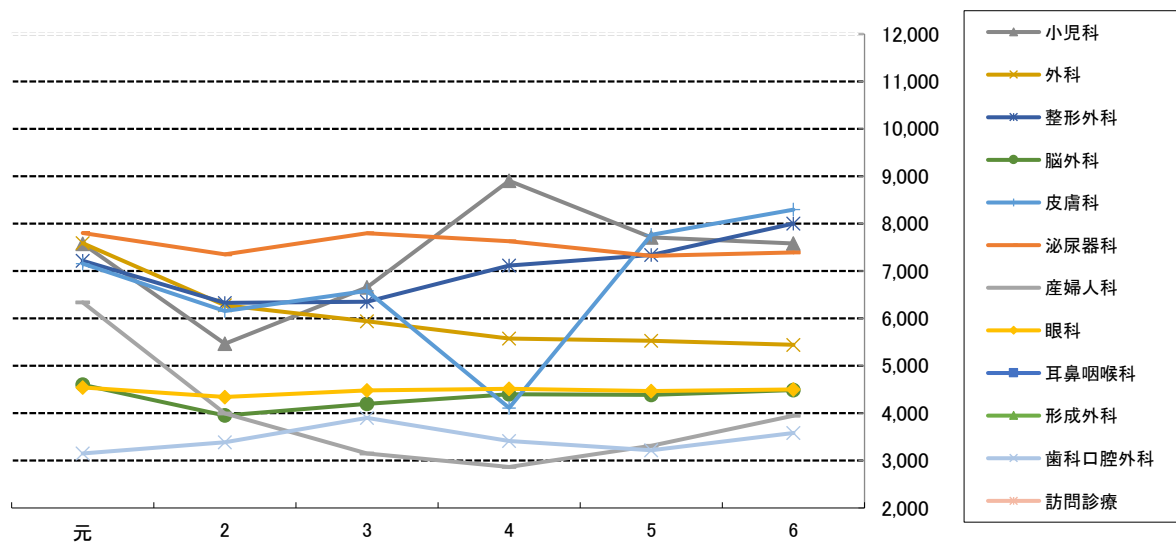


③ < 外 来 >

(単位：人)

診療科目	年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
内 科		43,794	44,151	49,394	44,627	41,754	42,451
小 児 科		7,581	7,710	8,903	6,656	5,465	7,574
外 科		5,443	5,531	5,573	5,940	6,278	7,586
整 形 外 科		8,001	7,335	7,113	6,349	6,328	7,219
脳 外 科		4,486	4,387	4,398	4,198	3,951	4,599
皮 膚 科		8,294	7,763	4,112	6,579	6,159	7,155
泌 尿 器 科		7,389	7,320	7,627	7,798	7,352	7,802
産 婦 人 科		3,944	3,312	2,865	3,151	3,995	6,339
眼 科		4,504	4,465	4,513	4,481	4,342	4,543
耳 鼻 咽 喉 科		1,472	1,105	1,126	1,185	1,231	1,393
形 成 外 科		325	359	458	456	445	521
歯 科 口 腔 外 科		3,582	3,216	3,411	3,901	3,386	3,150
訪 問 診 療		1,180	1,042	978	969	820	760
合 計		99,995	97,696	100,471	96,290	91,506	101,092

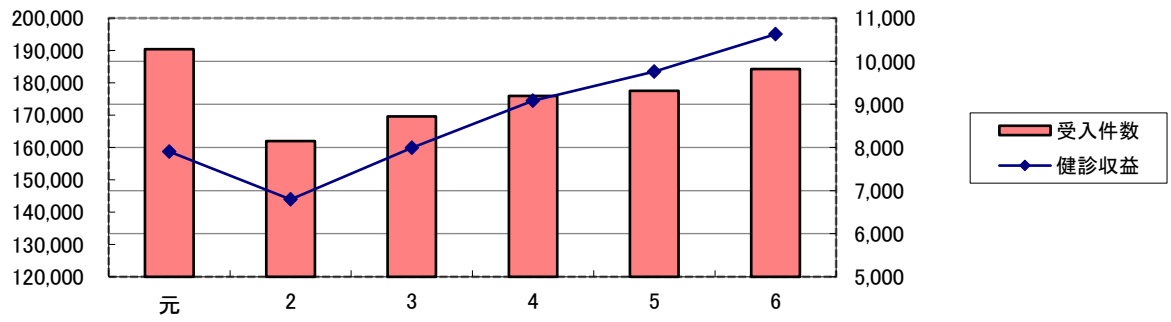




<健診センター事業>

(単位：件・千円)

	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
受入件数	9,817	9,313	9,197	8,719	8,148
健診収益	195,025	183,440	174,484	159,907	143,926

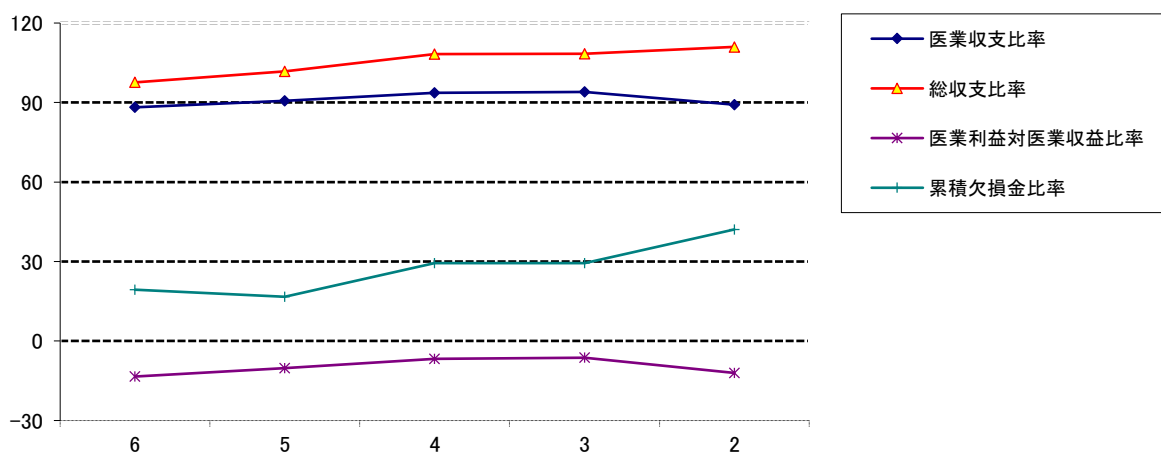


(6) 参考指標

① 医業収支比率等

(単位：%)

項目	6年度	5年度	4年度	全国平均 (5年度)	算式
医業収支比率	88.2	90.7	93.7	80.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
総収支比率	97.6	101.7	108.3	95.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医業利益対医業収益比率	△ 13.4	△ 10.2	△ 6.7	△ 23.6	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
累積欠損金比率	19.4	16.7	18.5	41.8	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$



医業収支比率、総収支比率は、収支のバランスをみるもので、100%以下は損失があることを示し、本業である医業収支比率は、2.5ポイント下がって88.2%となった。

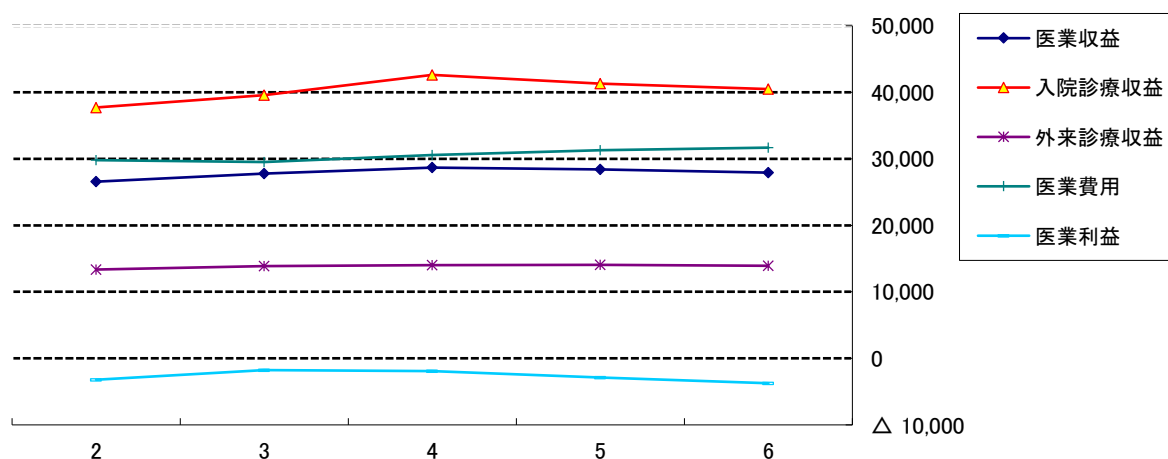
医業利益対医業収益比率は、医業収益100円に対する医業利益の割合を示している。損失のためマイナスとなっている。

累積欠損金比率は、医業収益と対比させたもので、比率が上がるほど経営が悪化していることを示す。前年度より2.7ポイント悪化し19.4%となった。

② 患者一人一日当りの医業収益と医業費用

(単位：円)

項目	6年度	5年度	4年度	全国平均 (5年度)	算式
患者1人当りの 医業収益 (A)	27,944	28,409	28,678	21,747	$\frac{\text{医業収益}}{\text{延べ患者数(合計)}}$
患者1人当りの 診療収益 (入院)	40,486	41,284	42,618	35,439	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延べ患者数(入院)}}$
患者1人当りの 診療収益 (外来)	13,926	14,061	14,001	10,184	$\frac{\text{外来収益}}{\text{延べ患者数(外来)}}$
患者1人当りの 医業費用 (B)	31,684	31,305	30,594	26,886	$\frac{\text{医業費用}}{\text{延べ患者数(合計)}}$
患者1人当りの医業利益	△ 3,740	△ 2,896	△ 1,916	△ 5,139	A - B



本年度の患者1人当りの医業収益は27,944円、医業費用は31,684円で、3,740円の医業損失となっている。前年に比べ、患者1人当りの医業収益は465円の減、医業費用は379円の増で、差引患者1人当りの医業損失は844円増加した。

患者一人当りの診療収益は、入院が40,486円で、前年度に比べ798円減少、外来が13,926円135円減少している。

いずれも全国と同規模自治体病院の平均値と比べ高い状態にある。

③ 労働生産性 医療職員一人一日当り患者数、診療収入の推移

(単位：%)

項目		6年度	5年度	4年度	全国平均 (5年度)	算式	
患者数 (人)	医師	入院	4.8	4.9	5.1	6.0	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{医師数}}$
		外来	7.6	7.6	8.7	10.9	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{医師数}}$
	看護師	入院	0.7	0.7	0.6	1.0	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{看護部門職員数}}$
		外来	1.1	1.0	1.1	1.8	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{看護部門職員数}}$
診療収入 (円)	医師	入院	195,828	200,745	218,689	209,991	$\frac{\text{入院収益}}{\text{医師数}}$
		外来	106,227	107,240	121,704	114,455	$\frac{\text{外来収益}}{\text{医師数}}$
	看護師	入院	27,963	27,438	26,969	34,839	$\frac{\text{入院収益}}{\text{看護部門職員数}}$
		外来	15,168	14,658	15,009	18,989	$\frac{\text{外来収益}}{\text{看護部門職員数}}$

医療職員一人当りの患者数、診療収入を見ると、全国平均に比べ医師・看護師ともに低い。

④ 診療報酬単価の推移

(単位：円)

項目		6年度	5年度	4年度	全国平均 (5年度)	算式
入院単価	一般	47,541	48,281	49,722	35,564	$\frac{\text{各入院収益}}{\text{各延患者数}}$
	療養	20,790	20,591	20,228		
	入院計	40,486	41,284	42,618		
外来単価		13,926	14,061	14,001	10,469	$\frac{\text{外来収益}}{\text{各延患者数}}$

前年に比べ、入院単価の一般は740円減、療養は199円増、入院計では798円減少している。外来単価は135円減少している。

⑤ 医業収益に占める主な費用の割合

(単位：千円・%)

科目	区分	6年度		5年度		4年度	
		金額	率	金額	率	金額	率
給与費		3,408,969	74.7	3,229,570	71.1	3,092,048	67.5
経費		691,019	15.1	677,556	14.9	717,240	15.7
委託料		228,329	5.0	265,090	5.8	258,661	5.6
給与費＋委託料		3,637,298	79.7	3,494,660	76.9	3,350,709	73.1
材料費		757,818	16.6	767,338	16.9	751,634	16.4
減価償却費		280,391	6.1	279,443	6.1	291,353	6.4
医業費用合計		5,177,316	113.4	5,008,230	110.2	4,888,322	106.7
企業債利息		15,999	0.4	27,637	0.6	39,545	0.9
医業外費用合計		170,281	3.7	182,740	4.0	193,919	4.2
医業収益合計		4,566,185	-	4,544,950	-	4,582,193	-

給与費比率は3.6ポイント上がって74.7%、材料費比率は0.3ポイント下がって16.6%となっている。

⑥ 財務の状況

(単位：%)

項目	6年度	5年度	4年度	全国平均 (5年度)	算式
流動比率	200.7	182.3	165.6	238.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	6.4	8.0	6.5	28.9	$\frac{\text{自己資本} + \text{余剰金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
現金預金比率 (現金比率)	99.7	98.5	63.4	158.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

150%以上が望ましい流動比率は200.7%で18.4ポイント改善した。自己資本構成比率は1.6ポイント下がって6.4%となっている。

⑦ 一般会計繰入金の状況

(単位：千円)

項 目		6年度	5年度	4年度	3年度
収益的 収入	一般会計負担金 (医業収益：救急医療確保経費ほか)	122,076	126,095	125,305	112,125
	一般会計補助金 (医業外収益：医師確保対策経費ほか)	147,771	147,965	136,604	155,611
	一般会計負担金 (医業外収益：企業債償還利息ほか)	255,616	216,124	255,969	259,568
	合 計	525,463	490,184	517,878	527,304
	うち交付税措置額	321,511	260,761	283,656	293,389
	うち市の実質的負担額	203,952	229,423	234,222	233,915
資本的 収入	企業債償還元金に要する経費	274,537	309,816	332,122	352,696
	建設改良に要する経費	0	0	0	0
	医師修学資金等に要する経費	0	0	0	0
	合 計	274,537	309,816	332,122	352,696
	うち交付税措置額	167,696	169,032	169,397	178,943
	うち市の実質的負担額	106,841	140,784	162,725	173,753
合 計	繰入金合計	800,000	800,000	850,000	880,000
	うち交付税措置額	489,207	429,793	453,053	472,332
	うち市の実質的負担額	310,793	370,207	396,947	407,668

一般会計からの負担については、毎年度総務省から示される基準に基づき、病院事業の現状を総合的に勘案したうえで繰入れされている。

本年度は、収益的収入が 525,463 千円、資本的収入が 274,537 千円で合計 800,000 千円となっている。うち、交付税措置額は 489,207 千円で、市の実質的負担額は 310,793 千円となっている。

⑧ 資本的収支の状況

(単位：千円)

資本的収入		資本的支出	
項 目	金 額	項 目	金 額
1 企業債	99,300	1 建設改良費	140,115
2 固定資産売却収入	280	2 企業債償還金	439,887
3 国県補助金	6,090	3 投資	2,880
4 市費繰入金	274,537	4 他会計借入金償還金	50,000
5 国保繰入金	2,750	支 出 額 計	632,882
6 長期貸付金返還金	0		
収 入 額 計	382,957		
△ 不足額	△ 249,925		
不足額を補填する資金			
1 損益勘定留保資金	249,925		
合 計	632,882	合 計	632,882

資本的収入

収入は 382,957 千円で、主に企業債、市費繰入金であり、前年に比べ 61,809 千円減少している。資本的支出に対し不足する 249,925 千円は、損益勘定留保資金で補填している。

年度中に発行した企業債は 99,300 千円で、年度末未償還残高 791,599 千円となっている。

資本的支出

建設改良費 140,155 千円は、内視鏡画像ファイリングシステムに 23,793 千円、全自動錠剤分包機に 14,000 千円等で、前年に比べ 7,307 千円減少している。

企業債償還金は 439,887 千円で、前年に比べ 58,156 千円の減となっている。

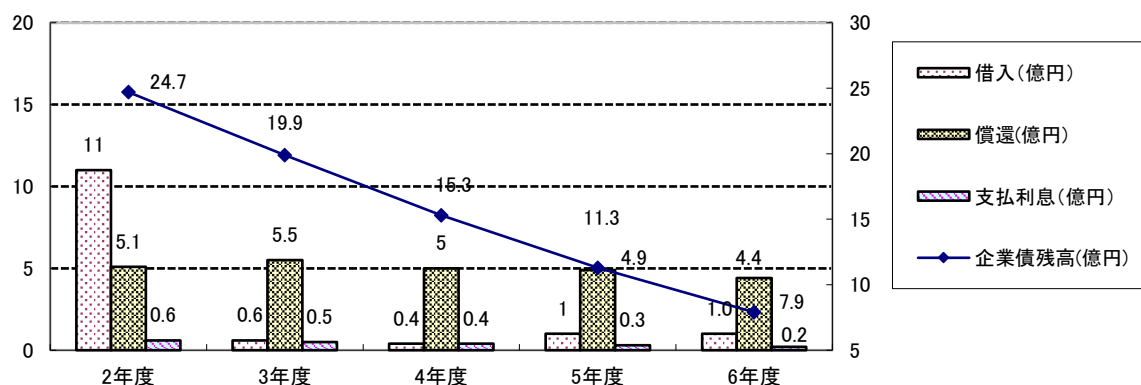
⑨ 正味運転資本の増減

(単位：千円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
企業債の減少	209,333	現預金の減少	160,584
預り金の減少	206	未収金の減少	2,290
リース債務の減少	3,786	貯蔵品の減少	1,504
		引当金の増加	8,388
		未払金の増加	31,348
小 計	213,325	小 計	204,114
		正味運転資本の増加	9,211

資本の流動的な部分、正味運転資本（流動資産－流動負債）の増減をみると、9,211千円増加している。

⑩ 企業債の推移



年度中の企業債償還額は439,887千円、新たな起債が99,300千円で、年度末の未償還残高は791,599千円で、前年に比べ340,587千円減少している。支払利息及び企業債取扱諸費は16,784千円で、前年に比べ、11,736千円減少している。

⑪ 借入金の状況

(単位：千円)

項目 \ 年度	6年度	5年度	4年度	3年度
一時借入金	0	0	0	400,000
長期借入金(一般会計)	617,000	667,000	717,000	717,000

一時借入金の年度末残高はない。また、一般会計からの長期借入金については50,000千円の返済を行い、本年度末残高は617,000千円となった。

⑫ 現金預金、未収金、不納欠損の推移

(単位：千円・%)

区分 科目	6年度		5年度		4年度	
	金額	増減	金額	増減	金額	増減
現金預金	824,567	△ 16.3	985,151	44.3	682,746	39.8
投資	125,014	△ 1.3	126,642	△ 30.2	181,374	△ 18.3
未収金	808,716	△ 0.4	811,609	△ 24.2	1,070,862	21.6
窓口未収金	25,579	0.7	25,397	△ 4.5	26,604	3.0
保険未収金	690,113	△ 0.3	692,035	△ 16.8	831,305	17.9
健診未収金	23,207	2.1	22,730	1.6	22,365	8.4
その他未収金	69,817	△ 2.3	71,447	△ 62.5	190,588	47.5
不納欠損	796	357.5	174	△ 80.5	891	△ 64.3

未収金は808,716千円で、前年度に比べ0.4%の減となっている。投資の長期貸付金125,014千円は、医師や看護師の養成・確保対策に関するもので、医師修学資金として82,740千円、医師研究資金として3,333千円、看護師等養成奨学資金として38,941千円が貸与されている。

不納欠損は、5年以上経過しかつ弁護士委託において回収不能となったものを処理した769千円である。

⑬ 引当金

修繕引当金14,686千円、退職給付引当金1,391,293千円、賞与引当金139,832千円、法定福利引当金28,004千円、貸倒引当金616千円で、それぞれ基準に基づいて引当てられている。

2 審査意見

令和元年度より5期連続で黒字決算を計上したが、令和6年度決算は費用が収益を上回る赤字決算となった。

収益の要となる患者数は、積極的な入院患者の受け入れと適正なベッドコントロール、救急患者の積極的な受け入れ等により、患者総数は入院外来ともに前年度を上回った。また、病院の経営効率を判断する病床利用率は87.3%と、同規模病院における全国平均69.0%を大きく上回っている。その結果、医業収益は前年度を2,100万円余増収となるなど、収益確保に向けた努力が認められる。

一方費用は、医薬品や光熱費、燃料費などの物価高騰に加え、会計年度任用職員の勤勉手当の支給、人事院勧告による人件費の増などにより、前年度に比べ給与費が約1億7,900万円増加している。

速報値によれば、全国自治体病院の「85%が経常赤字」という異常な事態が明らかとなっている。これは診療報酬改定が低率に抑えられたため、物価の高騰や賃金の上昇分を賄いきれていないことが大きな要因となっている。

収益の大部分を占める「診療報酬」は公定価格であるため、自主的にサービス価格（診療報酬）を引き上げて、コスト増を吸収するということとはできない背景があり、全国自治体病院共通の課題となっている。

収益は増加したものの経費も増加したことによって「増収減益」の状態となり、赤字が更に深刻化していくことが懸念される。年度末現金預金残高の8億円余が、近い将来に枯渇し運転資金がショートする可能性がある。

厳しい状況下にあるが、「市立大町総合病院経営強化プラン」に基づき、地域医療を支える公立病院としての責務を果たしつつ、引き続き健全経営に努められたい。

健全化判断比率及び資金不足比率審査

第1 審査の対象

令和6年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期日

令和7年7月25日（金）

第3 審査の方法

健全化判断比率及び各公営企業会計の資金不足比率並びに、それらの算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令の規定に沿って作成されているか、担当職員の説明を聴取するなどの方法により審査を行った。

第4 審査の結果

1 健全化判断比率

(1) 総合意見

審査に付された令和5年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に照らし審査したところ、適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

健全化判断比率	令和6年度	令和5年度	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	—	—	13.28	20.0
②連結実質赤字比率	—	—	—	18.28	30.0
③実質公債費比率	8.3	8.3	8.6	25.0	35.0
④将来負担比率	33.7	31.3	34.0	350.0	—

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「—」は、赤字がないことを表す。

※早期健全化基準及び財政再生基準の数値は、国が定める基準である。

①実質赤字比率	一般会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
②連結実質赤字比率	一般会計、特別会計及び公営企業会計の全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率
③実質公債費比率	全会計並びに一部事務組合及び広域連合を対象として、一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
④将来負担比率	全会計並びに一部事務組合及び広域連合、地方公社を対象として一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

(2) 個別意見

① 実質赤字比率

令和6年度一般会計の決算収支において実質赤字額はない。

② 連結実質赤字比率

令和6年度全会計の決算収支において実質赤字額はない。

③ 実質公債費比率

令和6年度の実質公債費率は8.3%で前年同様である。

④ 将来負担比率

令和6年度の将来負担比率は、33.7%となり、2.4ポイント上昇した。

2 資金不足比率

(1) 総合意見

審査に付された令和5年度決算に基づく各公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に照らし審査したところ、適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

会 計		令和6年度	令和5年度	経営健全化基準
法 適 用	水 道 事 業 会 計	—	—	20.0
	温 泉 引 湯 事 業 会 計	—	—	
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	—	—	
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	—	—	
	病 院 事 業 会 計	—	—	
非適	公営簡易水道事業特別会計	—	—	

※資金不足比率欄の「—」の表示は、資金不足額がないことを表す。

※資金不足比率…公営企業会計ごとの事業の規模に対する資金不足額の割合

(2) 個別意見

各公営企業会計において資金不足は発生していない。

(3) 参考資料

① 会計別実質収支額・資金剰余金の状況

(単位：千円)

会計名	令和6年度	令和5年度	前年比
一般会計	327,600	323,813	3,787
国民健康保険特別会計	63,187	36,922	26,265
後期高齢者医療特別会計	1,369	9,772	△ 8,403
小計	392,156	370,507	21,649
水道事業会計	410,282	371,144	39,138
温泉引湯事業会計	149,406	145,040	4,366
公共下水道事業会計	360,896	186,379	174,517
農業集落排水事業会計	81,907	65,231	16,676
病院事業会計	1,063,381	1,263,504	△ 200,123
小計	2,065,872	2,031,298	34,574
連結実質黒字額	2,458,028	2,401,805	56,223

② 将来負担額の状況

(単位：千円)

項目	令和6年度	令和5年度	前年比
地方債現在額	11,882,386	12,423,051	△ 540,665
債務負担行為に基づく負担見込額	0	0	0
公営企業債等への繰入見込額	4,853,741	5,406,594	△ 552,853
退職手当負担見込額	2,661,462	2,701,237	△ 39,775
広域連合等への負担見込額	243,006	165,108	77,898
合計	19,640,595	20,695,990	△ 1,055,395

③ 充当可能財源等の状況

(単位：千円)

項目	令和6年度	令和5年度	前年比
充当可能基金	2,604,650	3,037,186	△ 432,536
充当可能特定歳入	786,722	893,703	△ 106,981
基準財政需要額算入見込額	13,228,110	13,982,149	△ 754,039
合計	16,619,482	17,913,038	△ 1,293,556

(参考)

財務書類から見た大町市の財政状況

1 はじめに

地方公共団体で採用されている官庁会計は、現金主義を基本としているため、資金の収支や使途は明確となる一方で、資産形成や負債といったストック情報の把握や現金支出以外に発生している行政コストの把握が困難であるため、大町市では平成 28 年度決算から、統一的な基準に基づき財務書類が作成され公表されています。

そこで最新の令和 5 年度末の財務書類を活用して大町市の財政状況のポイントをまとめてみました。財務書類は、経年比較や同規模の他市と比較することにより、大町市の特徴や状況を知ることができます。

2 基本的事項

(1) 財務書類の目的

財務書類は、現金主義・単式簿記を基本とする市の会計に、発生主義・複式簿記といった企業会計の要素を取り入れ、資産や負債などのストック情報や引当金といった見えにくいコストを把握し、市の財政状況を分かりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理と有効活用を図ることを目的とするものです。

(2) 財務書類の対象

財務書類は、以下の 3 つに区分されます。

- ①一般会計等（一般会計） 家庭で言えば親
- ②全体会計（一般会計＋特別会計＋公営企業会計） 家庭で言えば親と子
- ③連結会計（全体会計＋広域連合等） 家庭で言えば親と子と親戚

(3) 財務書類の種類

財務書類には以下の 4 種類があります。

- ①貸借対照表（BS）
年度末時点における資産の残高と負債の残高を一覧に表したもので、これまでの行政活動を通じて蓄積した資産や負債の現在高を表します。
- ②行政コスト計算書（PL）
1 年間に生じた行政コスト等を表します。
- ③純資産変動計算書（NW）
資産残高と負債残高の差額である純資産の 1 年間の増減を表します。
- ④資金収支計算書（CF）
1 年間の現金収支の流れを表します。

3 大町市の財政状況（令和6年3月31日現在）

(1) 全体会計貸借対照表（一般会計+特別会計+公営企業会計）

市の決算書は、1年間の収入と支出の流れを表す情報であるのに対し、貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産を、どのような財源で賄ってきたかを総括的に表示したもので、資産合計（左）と負債+純資産合計（右）が一致することから、バランスシート(BS)とも呼ばれています。

資産 656億円 行政サービスを提供するための財産 (道路、学校、保育園、病院、庁舎、基金等)	負債 354億円 これからの世代が負担（借金）
	純資産 302億円 これまでの世代が負担した部分

(資産=負債+純資産)

大町市はこれまでに656億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である302億円はこれまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である354億円は、これからの世代が負担していくことになります。

■市民一人当たり換算（R6.3.31人口25,491人）

資産 257万円	負債 139万円
	純資産 118万円

■貸借対照表から見える将来の負担（単位：百万円）

区分	H30	R1	R2	R3	R4	R5
資産合計	72,114	70,452	68,805	67,507	66,473	65,618
負債合計	46,828	44,226	42,058	39,612	37,304	35,453
負債の割合	64.9%	62.8%	61.1%	58.7%	56.1%	54.0%

資産総額に占める借金（負債）の割合は、年々減少しています。

■同規模他自治体との比較

(単位:人、百万円)

区分	大町市	飯山市	東御市	駒ヶ根市	中野市
人口	25,491	18,543	29,149	30,912	40,680
資産合計	65,618	72,955	84,096	102,500	103,882
負債合計	35,453	17,102	37,496	47,025	56,167
負債の割合	54.0%	23.4%	44.6%	45.9%	54.1%

大町市の「将来負担」は他の自治体に比べやや高くなっています。

■実質債務の状況 経年比較

(単位:百万円)

区分	項目	H30	R1	R2	R3	R4	R5
借金 A	地方債等 (臨財債含)	27,020	25,915	24,171	22,288	20,103	18,409
	1年以内償還 予定地方債等	4,036	3,693	3,318	3,002	2,912	2,832
	合計	31,056	29,608	27,489	25,290	23,015	21,241
貯金 B	財政調整基金	2,140	2,306	2,147	2,097	2,047	2,047
	その他の基金	3,253	2,820	2,536	2,560	2,773	2,625
	現金預金	2,438	2,340	2,259	2,543	2,386	2,607
	合計	7,831	7,466	6,942	7,200	7,206	7,279
実質債務 (A-B)		23,225	22,142	20,547	18,090	15,809	13,962

借金から貯金を差し引いた実質債務は毎年減少しています。

■市民一人当たりの実質債務残高 他市との比較

(単位:円)

区分	大町市	飯山市	東御市	駒ヶ根市	中野市
市民一人当たり 実質債務	547,742	301,572	507,668	701,270	585,615

大町市は平均的な数値です。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、当該年度の市民サービスの提供に要したコストと、その資金源泉である収入の状況を示す表であり、企業にとっての損益計算書にあたるものです。税金や受益者の負担を財源とする行政サービスが、どれだけの費用をかけて提供されたかを、コストという側面から分析するための表です。

コストは現金の支出だけでなく、減価償却費、不納欠損額、退職手当引当金繰入等など1年間の活動に対応させるべき非現金支出も含まれます。

行政コスト計算書の構成

1 行政コスト

① 人件費

職員給与、議員報酬、退職手当引当金など

② 物件費

光熱水費、維持補修費、減価償却費など

③ その他費用

災害復旧費、公債費（利子分のみ）、不納欠損額など

④ 移転支的費用

扶助費、補助金等、繰出金など

2 経常収益 使用料・手数料、分担金・負担金など

3 臨時損失 災害復旧費など

4 臨時利益 資産売却益など

5 純行政コスト $1 - 2 + 3 - 4$

経常的に発生する人件費、物件費などの費用から、使用料、手数料等の受益者負担収益を差し引いたものに、臨時に発生する損失、利益を加味したもの。

6 財源

① 税込等 市税、地方交付税、地方譲与税等

② 資産形成に資するもの以外の国庫支出金

■一般会計行政コスト計算書

(期間: R5. 4. 1 ~ R6. 3. 31 単位: 百万円)

項 目	金額	比率
1 行政コスト	16,380	
①人件費	3,416	20.9%
②物件費等	5,011	30.6%
③その他の業務費用	107	0.7%
④移転費用	7,846	47.9%
2 経常収益	948	
3 臨時損失	33	
4 臨時利益	3	
5 純行政コスト	15,462	
6 財源	14,606	
①税収等(市税・交付税等)	11,872	81.3%
②国県等補助金	2,734	18.7%
7 本年度差額	△ 856	

令和5年度の一般会計の経常的な行政コストは155億で、そのうち扶助費等の移転費用に47.9%、維持管理費等の物件費に30.6%、職員給与等の人件費に20.9%が使われました。

■一般会計行政コスト計算書 経年比較

(単位: 百万円)

項 目	H31	R2	R3	R4	R5
1 行政コスト	14,815	18,197	16,408	15,901	16,380
①人件費	2,818	3,456	3,499	3,414	3,416
②物件費等	5,033	4,734	4,967	4,897	5,011
③その他業務費用	154	126	152	216	107
④移転費用	6,810	9,881	7,790	7,374	7,846
2 経常収益	1,086	915	939	946	948
3 臨時損失	49	55	56	23	33
4 臨時利益	284	11	10	4	3
5 純行政コスト	13,494	17,326	15,515	14,974	15,462
6 財源	13,478	16,809	15,295	15,074	14,606
①税収等	11,022	11,269	11,916	11,793	11,872
②国県等補助金	2,456	5,540	3,379	3,281	2,734
7 本年度差額	△ 16	△ 517	△ 220	100	△ 856

構造的に大きな変化はありません。R2に移転費用が大きく増加したのは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として市民に交付された特別定額給付金事業27億円です。

■一般会計市民一人当たり行政コスト 経年比較

(単位：円)

H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
572,348	527,872	499,638	650,653	591,327	578,540	606,567

一般会計では市民一人当たり約61万円の費用（コスト）がかかっています。
R2が高いのは、新型コロナ対策関係費です。

■一般会計行政コスト 他市との比較

(単位：百万円)

項 目	大町市	飯山市	東御市	駒ヶ根市	中野市
1 行政コスト	16,380	14,011	14,512	14,460	21,336
①人件費	3,416	2,438	3,308	2,746	3,672
②物件費	5,011	6,194	5,045	4,924	8,843
③その他費用	107	93	172	120	147
④移転支的費用	7,846	5,286	5,987	6,670	8,674
2 経常収益	948	581	731	428	682
3 臨時損失	33	6	1,097	0	185
4 臨時利益	3	1	33	113	125
5 純行政コスト	15,462	13,435	14,845	13,919	20,714
6 財源	14,606	12,772	14,042	14,454	20,169
①税収等	11,872	10,147	10,768	11,031	16,165
②国県等補助金	2,734	2,625	3,274	3,423	4,004
7 本年度差額	△ 856	△ 663	△ 803	535	△ 545

■市民一人当たりの行政コスト 他市との比較

区分	大町市	飯山市	東御市	駒ヶ根市	中野市
人口（人）	25,491	18,543	29,149	30,912	40,680
面積（k m ² ）	565.2	202.4	112.4	165.9	112.2
行政コスト（百万円）	15,462	13,435	14,845	13,919	20,714
市民一人当たり （円）	606,567	724,532	509,280	450,278	509,194

一般的に人口が多いほど一人当たりの行政コストが低くなり、面積が多いとコストが割高となります。